

第4次沖縄県消費者基本計画の
推進状況（令和7年度）

令和8年7月
沖縄県生活福祉部
生活安全安心課

第4次沖縄県消費者基本計画の推進状況

沖縄県は、本県における消費者に関する各種施策を総合的かつ計画的に推進する大綱として、「第4次沖縄県消費者基本計画」を令和4年3月に策定しました。第4次沖縄県消費者基本計画の策定にあたっては、「消費者教育推進計画」を「消費者基本計画」に統合し、一体的な計画とすることにより、消費者施策を一層総合的、効果的に推進することとしました。第4次沖縄県消費者基本計画では、令和4年度から令和8年度までの5年間を計画期間として、6つの基本目標ごとにそれぞれ施策の方向性を定め、123項目の施策を定めています。

本県では、第4次沖縄県消費者基本計画の推進状況(令和7年度)を施策ごとに作成し、整理しました。

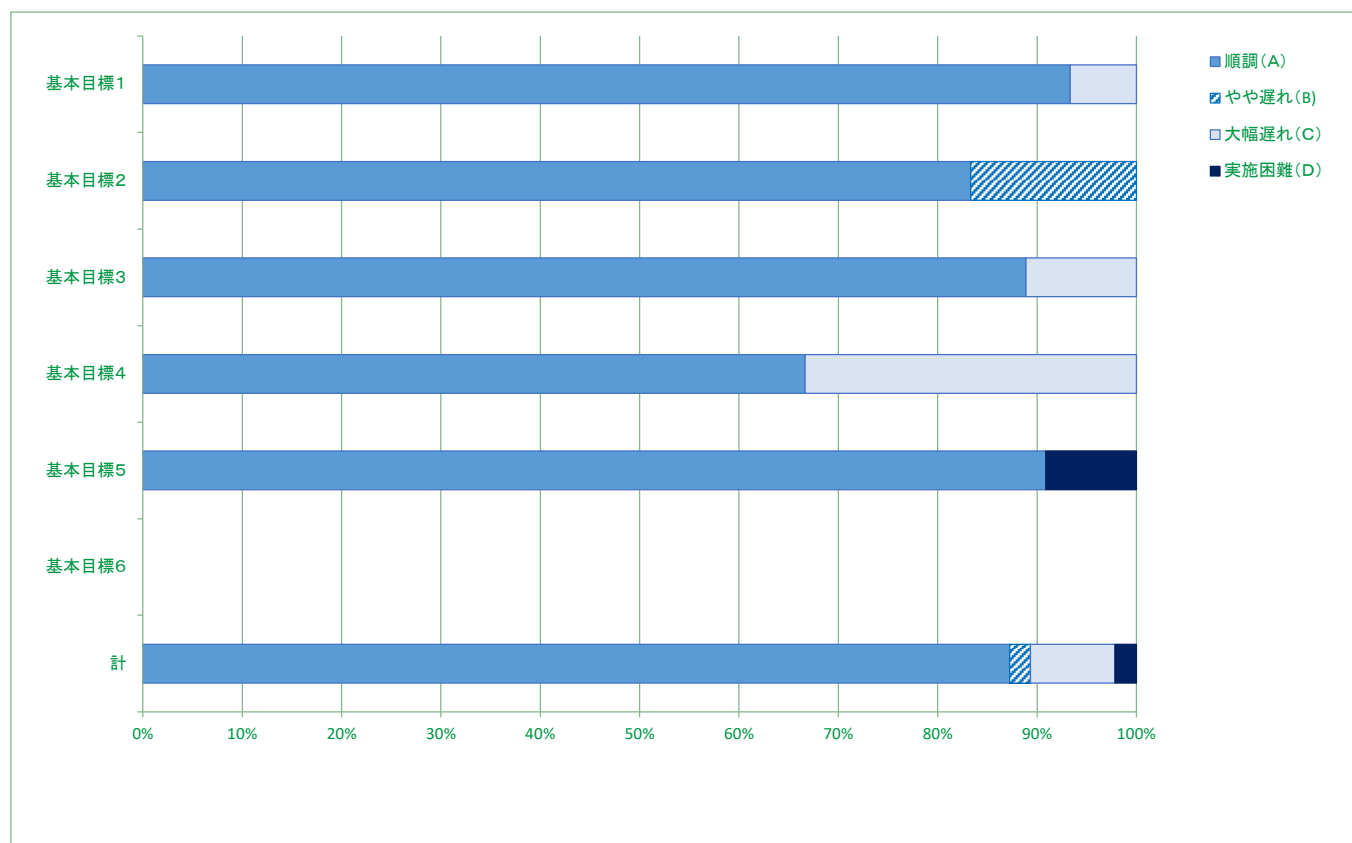
第4次沖縄県消費者基本計画において設定された48項目の数値目標の推進状況については、「数値目標推進状況一覧表」のとおりです。

また、48項目の数値目標の推進状況を、下記の4つの区分により把握し、その集計結果は次ページ【表1】のとおりとなっています。

順調	A	目標値に対して、概ね90%以上
やや遅れ	B	目標値に対して、概ね60%以上～90%未満
大幅遅れ	C	目標値に対して、概ね60%未満
実施困難	D	目標値に対して、0%

【表 1】第 4 次沖縄県消費者基本計画の推進状況（令和 7 年度）

基本目標 達成度区分	基本目標1	基本目標2	基本目標3	基本目標4	基本目標5	基本目標6	計
	消費者の安全・安心の確保	自主的かつ合理的な選択の機会の確保	消費者被害の防止と救済	持続可能な社会の実現に向けた消費行動と事業活動の推進	考えて行動できる「うちなー消費者」の育成(消費者教育の推進)	消費者行政を推進するための体制の充実	
	項目数 (割合)	項目数 (割合)	項目数 (割合)	項目数 (割合)	項目数 (割合)	項目数 (割合)	
順調 (A)	14 (93.3%)	5 (83.3%)	8 (88.9%)	4 (66.7%)	10 (90.9%)	－ ()	41 (87.2%)
やや遅れ (B)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	－ ()	1 (2.1%)
大幅遅れ (C)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	－ ()	4 (8.5%)
実施困難 (D)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	－ ()	1 (2.1%)
計	15	6	9	6	11	0	47



数値目標推進状況一覧表

基本目標1 消費者の安全・安心の確保

(1-1) 生産から消費に至る一貫した食の安全確保

数値目標設定項目名	単位	現況値					目標値	課 名	通し 番号	推進 状況 頁
		R2	R6	R7		R8				
			実績値	実績値	達成度					
農薬販売所への立入検査	件	80	101	100	100.0%	A	100	営農支援課	1	10頁
国のガイドラインに基づいたGAP の導入経営体数	経営体	5	5	5	100.0%	A	5	営農支援課	2	11頁
と畜場の監視回数(監視予定回数の達成率)	%/年	121	107	102	102.0%	A	100	薬務生活衛生課	3	12頁
食鳥処理場(大規模・認定小規模)の監視回数 (監視予定回数の達成率)	%/年	129	100	106	106.0%	A	100	薬務生活衛生課	3	12頁
食中毒予防のための講習会開催	回/年	145	272	250	100.0%	A	250	薬務生活衛生課	4	13頁
食品施設監視指導回数 (監視指導実施予定数の達成率)	%/年	67	117	100	100.0%	A	100	薬務生活衛生課	4	13頁
食品の収去検査検体数 (検査実施予定検体数の達成率)	%/年	94	103	103	103.0%	A	100	薬務生活衛生課	4	13頁
流通食品の放射性物質検査検体数 (検査実施予定検体数の達成率)	%/年	80	100	100	100.0%	A	100	薬務生活衛生課	6	15頁
食中毒予防イベントの開催	回	4	6	6	120.0%	A	5	薬務生活衛生課	8	17頁
食品の安全安心に関する意見交換会の開催	回/年	1	1	2	200.0%	A	1	薬務生活衛生課	8	17頁
研修会の開催	回	0	2	2	100.0%	A	2	保健体育課	9	18頁
文書による啓発	回	6	4	4	100.0%	A	4	保健体育課	9	18頁

(1-2) 食品以外の商品・サービスの安全性の確保

LPガス器具販売店・ LPガス販売事業者等への立入検査	件	1	7	10	50.0%	C	20	産業政策課	10	19頁
電気用品販売事業者への立入検査	件	15	17	26	173.3%	A	15	産業政策課	11	20頁
消費生活用製品販売事業者への立入検査店舗数	店舗	5	0	5	100.0%	A	5	生活安全安心課	12	21頁

基本目標2 自主的かつ合理的な選択の機会の確保

(2-1) 表示制度の適正な運用の確保

数値目標設定項目名	単位	現況値					目標値	課 名	通し 番号	推進 状況 頁
		R2	R6	R7		R8				
			実績値	実績値	達成度					
食品表示法に関する巡回調査・点検件数	件/年	4,461	28,274	22,189	121.3%	A	18,300	薬務生活衛生課 流通・加工推進課 健康長寿課	15	24頁
食品表示法等に関する表示講習会開催回数	回/年	2	10	10	200.0%	A	5	薬務生活衛生課 流通・加工推進課 健康長寿課	15	24頁
健康増進法の誇大表示にかかわる巡回調査件数	件	230	302	354	118.0%	A	300	健康長寿課	16	27頁
家庭用品販売事業者への立入検査店舗数	店舗	4	1	5	125.0%	A	4	生活安全安心課	19	30頁
商品量目立入店舗数	店舗	0	20	20	100.0%	A	20	計量検定所	21	32頁

(2-2) 適正な取引の確保

貸金業者への立入検査件数	件	1	15	15	83.3%	B	18	生活安全安心課	22	33頁
--------------	---	---	----	----	-------	---	----	---------	----	-----

基本目標3 消費者被害の防止と救済

(3-1) 被害救済及び苦情処理・紛争解決の促進

項目名	単位	現況値					目標値	課 名	通し 番号	推進 状況 頁
		R2	R6	R7		R8				
			実績値	実績値	達成度					
あっせん介入に対する解決件数	件	798	999	1,078	171.1%	A	630	生活安全安心課	34	45頁
沖縄県多重債務問題対策協議会の開催	回	1	1	1	100.0%	A	1	生活安全安心課	41	52頁
沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議の開催	回	1	1	1	100.0%	A	1	生活安全安心課	41	52頁

(3-2) インターネット利用に関する消費者被害の防止と消費者教育の推進

消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,181	3,581	119.4%	A	3,000	生活安全安心課	48	62頁
---------------	---	-------	-------	-------	--------	---	-------	---------	----	-----

(3-3) 高齢者等の消費者被害の防止と消費者教育の推進

消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,181	3,581	119.4%	A	3,000	生活安全安心課	51	65頁
成年後見制度利用促進計画を策定している市町村数	市町村	1	20	25	113.6%	A	22	地域包括ケア推進課	54	68頁
中核機関を整備している市町村数	市町村	1	10	11	50.0%	C	22	地域包括ケア推進課	54	68頁
日常生活自立支援事業利用者数	件	675	783	779	93.0%	A	838	福祉政策課	55	70頁
消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,181	3,581	119.4%	A	3,000	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	58	73頁

基本目標4 持続可能な社会の実現に向けた消費行動と事業活動の推進

(4-1) 食品ロス削減の推進

項目名	単位	現況値					目標値	課 名	通し 番号	推進 状況 頁
		R2	R6	R7		R8				
			実績値	実績値	達成度					
食品ロス削減月間におけるイベントの実施件数	回/年	2	4	3	100.0%	A	3	生活安全安心課	64	82頁
エシカル消費の認知度	%	3.3	8.2	7.3	57.9%	C	12.6	生活安全安心課	65	83頁
賞味期限が1年未満の食品を提供する割合	%	－	100	100	100.0%	A	100	生活安全安心課	66	84頁

(4-2) 環境に配慮した消費行動の推進

出前講座、自然観察会、環境セミナー等を実施する	回/年	65	97	71	109.2%	A	65	環境再生課	67	85頁
温室効果ガス排出量	万t-CO ₂	1239.9	1170.6	1117.2	119.9%	A	932	環境再生課	69	87頁

(4-3) 持続可能な社会の形成に資する取組の推進

エシカル消費の認知度	%	3.3	8.2	7.3	57.9%	C	12.6	生活安全安心課	72	90頁
------------	---	-----	-----	-----	-------	---	------	---------	----	-----

基本目標5 考えて行動できる「うちなー消費者」の育成(消費者教育の推進)

(5-1) ライフステージに応じた様々な場における消費者教育の推進

項目名	単位	現況値					目標値	課 名	通し 番号	推進 状況 頁
		R2	R6	R7		R8				
			実績値	実績値	達成度					
消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,181	3,581	119.4%	A	3,000	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	80	99頁
金融に関する講演会・講座参加人数	人	2,788	4,694	6,703	223.4%	A	3,000	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	82	101頁

消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,181	3,581	119.4%	A	3,000	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	87	106頁
金融に関する講演会・講座参加人数	人	2,788	4,694	6,703	223.4%	A	3,000	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	88	107頁

(5-2) 成年年齢引き下げに対応した消費者教育の推進

金融に関する講演会・講座参加人数	人	2,788	4,694	6,703	223.4%	A	3,000	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	101	123頁
------------------	---	-------	-------	-------	--------	---	-------	-----------------------	-----	------

(5-3) 消費者教育推進講座受講者数

消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,181	3,581	119.4%	A	3,000	生活安全安心課	104	126頁
---------------	---	-------	-------	-------	--------	---	-------	---------	-----	------

(5-4) 消費生活と関連する他の教育の推進

出前講座、自然観察会、環境セミナー等を実施する	回/年	65	97	71	109.2%	A	65	環境再生課	107	129頁
食育啓発イベントの実施	回/年	1	5	5	100.0%	A	5	健康長寿課	108	130頁
研修会の開催	件	4	5	5	125.0%	A	4	保健体育課	109	131頁
研究校の指定	校	1	1	0	0.0%	D	1	保健体育課	109	131頁
消費者教育推進講座受講者数	人	2,940	3,181	3,581	119.4%	A	3,000	生活安全安心課	111	133頁

基本目標6 消費者行政を推進するための体制の充実

(6-1) 市町村における消費者行政体制の充実・支援

項目名	単位	現況値				目標値	課 名	通し 番号	推進 状況 頁
		R2	R6 実績値	R7 実績値	R7 達成度	R8			
消費生活相談の相談分担率	%	40.9	47.7	-	-	50	生活安全安心課	112	134頁

9月頃確定予定

第4次消費者基本計画施策一覧

基本目標		通し 番号	課 名	基本 計画 頁
施策の方向性				
施策名				
基本目標 1 消費者の安全・安心の確保				
(1-1) 生産から消費に至る一貫した食の安全確保				
ア	農薬の適正使用の徹底及び危害防止	1	営農支援課	23
イ	農薬の管理を含めた総合的な自主管理体制の取組	2	営農支援課	23
ウ	食肉供給工程における監視指導の実施	3	薬務生活衛生課	24
エ	食中毒予防のための食品関連事業者等に対する監視指導及び自主管理体制確立の推進	4	薬務生活衛生課	24
オ	食品のトレーサビリティの推進	5	流通・加工推進課	25
カ	流通食品の放射性物質検査の実施	6	薬務生活衛生課	25
キ	輸入食品の安全対策の強化	7	薬務生活衛生課	26
ク	食品の安全性に関する理解促進	8	薬務生活衛生課	26
ケ	学校教育における衛生教育の充実	9	保健体育課	26
(1-2) 食品以外の商品・サービスの安全性の確保				
ア	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（液化石油ガス法）に基づく立入検査の実施	10	産業政策課	27
イ	電気用品安全法に基づく立入検査の実施	11	産業政策課	27
ウ	消費生活用製品安全法に基づく立入検査の実施	12	生活安全安心課	27
エ	事業者への個人情報の保護に関する指導・助言の実施	13	総務私学課 行政情報センター	28
(1-3) 消費者事故等情報への適切な対応				
ア	消費者安全法に基づく情報提供等の実施	14	生活安全安心課	28
基本目標 2 自主的かつ合理的な選択の機会の確保				
(2-1) 表示制度の適切な運用の確保				
ア	食品表示法に基づく適正な食品表示の推進	15	薬務生活衛生課 流通・加工推進課 健康長寿課	29
イ	健康増進法に基づく適正な食品表示の推進	16	健康長寿課	29
ウ	医薬品医療機器等法（旧：薬事法）に基づく適正な食品表示の推進	17	薬務生活衛生課	30
エ	不当な景品類及び表示に対する監視・指導の強化	18	生活安全安心課	30
オ	家庭用品品質表示法に基づく立入検査の実施	19	生活安全安心課	30
カ	住宅性能表示制度の推進	20	建築指導課	31
キ	商品の正確計量の監視の実施	21	計量検定所	31
(2-2) 適正な取引の確保				
ア	貸金業者に対する監督・指導の実施	22	生活安全安心課	32
イ	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化の推進	23	生活安全安心課	32
ウ	割賦販売法に基づく立入検査の実施	24	生活安全安心課	33
エ	宅建業者に対する監督・指導の実施	25	建築指導課	33
オ	不当な取引行為に対する行政指導及び処分の強化	26	生活安全安心課	33
カ	介護サービス情報の公表の実施	27	高齢者介護課	33
キ	有料老人ホーム情報の公表の実施	28	高齢者介護課	33
ク	医療機関等における医療機能情報の公表の実施	29	医療政策課	34
ケ	生活関連商品の価格動向の情報収集・提供	30	生活安全安心課	34

(2-3) 悪質事業者に対する指導及び取締りの強化				
ア	悪質商法の取り締まり強化	31	警察本部 生活保安課	35
イ	高度情報通信社会の進展に対応したサイバー犯罪への対策の実施	32	警察本部 サイバー犯罪対策課	35
基本目標 3 消費者被害の防止と救済				
(3-1) 被害救済及び苦情処理・紛争解決の促進				
ア	相談情報システム（P I O - N E T）の運用・活用	33	生活安全安心課	36
イ	消費生活センターでの相談・あっせん	34	生活安全安心課	36
ウ	商品テストの実施	35	生活安全安心課	37
エ	消費者からの個人情報に係る苦情相談対応の実施	36	総務私学課 行政情報センター	37
オ	沖縄県消費生活審議会消費者苦情処理部会の活用	37	生活安全安心課	37
カ	裁判外紛争解決手続制度（A D R 制度）の周知の実施	38	生活安全安心課	38
キ	日本司法支援センター（法テラス）の周知の実施	39	生活安全安心課	38
ク	消費者からの住宅に関する苦情相談処理の実施	40	住宅課	38
ケ	多重債務対策及びヤミ金融被害防止対策の推進	41	生活安全安心課	38
コ	薬物乱用防止対策の推進	42	生活安全安心課 薬務生活衛生課、保健体育課 警察本部 （少年課・組織犯罪対策課）	39
(3-2) インターネット利用に関する消費者被害の防止と消費者教育の推進				
ア	高度情報通信社会の進展に対応したサイバー犯罪への対策の実施（再掲）	43	警察本部 サイバー犯罪対策課	39
イ	安全な利用環境整備のためのフィルタリングの普及促進	44	こども若者政策課	40
ウ	インターネット利用の危険性の認識向上のための広報啓発	45	こども若者政策課	40
エ	情報教育の推進	46	生活安全安心課	40
オ	インターネット利用に関する小・中・高・特別支援学校における消費者教育の推進	47	県立学校教育課 義務教育課	41
カ	デジタルコンテンツに関する啓発及び消費者教育の実施	48	生活安全安心課	41
(3-3) 高齢者等の消費者被害の防止と消費者教育の推進				
ア	「沖縄県消費者安全確保地域協議会（仮称）」の開催	49	生活安全安心課	42
イ	市町村の見守りネットワーク構築の促進、支援	50	生活安全安心課	42
ウ	地域における見守りの担い手の育成	51	生活安全安心課	42
エ	地域包括支援センターの職員に対する情報提供等の実施	52	地域包括ケア推進課	43
オ	高齢者等の悪質商法被害防止のための連携強化	53	地域包括ケア推進課	43
カ	成年後見制度の利用の促進	54	地域包括ケア推進課	43
キ	日常生活自立支援事業の利用の促進	55	福祉政策課	43
ク	警察による防犯活動の推進	56	警察本部 生活安全企画課	44
ケ	犯罪の取締りの強化	57	警察本部 生活保安課	44
コ	消費者教育講座の実施	58	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	44
サ	障害の特性に配慮した消費者教育の推進	59	生活安全安心課 障害福祉課	44
シ	金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施	60	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	45
ス	生涯学習講座、施設と連携した消費者教育	61	生涯学習振興課 生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	45
セ	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供	62	生活安全安心課	45
(3-4) 迅速かつ効果的な情報提供				
ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供	63	生活安全安心課	45

基本目標4 持続可能な社会の実現に向けた消費行動と事業活動の推進				
(4-1) 食品ロス削減の推進				
ア	食品ロス削減月間（10月）等の取組	64	生活安全安心課	46
イ	エシカル消費啓発と連動した取組	65	生活安全安心課	46
ウ	未利用食品を提供するための活動の支援等	66	生活安全安心課	47
(4-2) 環境に配慮した消費行動の推進				
ア	環境教育の推進	67	環境再生課	47
イ	循環型社会形成の推進	68	環境整備課	48
ウ	地球環境保全活動の推進	69	環境再生課	48
エ	環境保全型農業の推進	70	営農支援課	48
オ	クリーンエネルギーの推進	71	産業政策課	48
(4-3) 持続可能な社会の形成に資する取組の推進				
ア	エシカル消費の普及促進	72	生活安全安心課	49
イ	地産地消の推進	73	流通・加工推進課	49
ウ	県産品の推奨	74	グローバルマーケット戦略課	49
エ	消費者志向経営（サステナブル経営）の推進	75	生活安全安心課	49
(4-4) 事業活動におけるコンプライアンス向上に向けての自主的な取組の推進				
ア	公益通報者保護制度を活用したコンプライアンス確保の推進	76	生活安全安心課	50
基本目標5 考えて行動できる「うちなー消費者」（消費者教育の推進）				
(5-1) ライフステージに応じた様々な場における消費者教育の推進				
①学校における消費者教育の推進				
ア	学習指導要領に基づく学校での消費者教育	77	県立学校教育課 義務教育課	52
イ	小・中・高等学校・特別支援学校における消費者教育への支援	78	県立学校教育課 義務教育課 生活安全安心課	52
ウ	消費者行政部門と学校教育部門との連携強化	79	生活安全安心課 教育庁	52
エ	消費者教育講座の実施	80	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	52
オ	インターネット利用に関する小・中・高・特別支援学校における消費者教育の推進	81	県立学校教育課 義務教育課	53
カ	金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施	82	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	53
キ	PTA活動や学校行事等と連携した保護者への消費者教育の推進	83	生活安全安心課	53
②地域・家庭・職域での消費者教育の推進				
ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供	84	生活安全安心課	53
イ	消費者安全法に基づく情報提供等の実施	85	生活安全安心課	53
ウ	家庭における消費者教育を支援するための情報の提供	86	生活安全安心課	54
エ	消費者教育講座の実施	87	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	54
オ	金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施	88	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	54
カ	悪質商法に関する普及啓発	89	生活安全安心課	54
キ	多重債務対策及びヤミ金融被害防止対策の推進	90	生活安全安心課	55
ク	生涯学習講座、施設と連携した消費者教育	91	生涯学習振興課 生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	55
ケ	障害の特性に配慮した消費者教育の推進	92	生活安全安心課 障害福祉課	55
(5-2) 成年年齢引き下げに対応した消費者教育				
ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供	93	生活安全安心課	55
イ	家庭における消費者教育を支援するための情報の提供	94	生活安全安心課	55

ウ	学習指導要領に基づく学校での消費者教育	95	県立学校教育課 義務教育課	56
エ	学校教育等における消費者教育教材を活用した実践的な授業等の実施	96	県立学校教育課 義務教育課	56
オ	インターネット利用に関する小・中・高・特別支援学校における消費者教育の推進	97	県立学校教育課 義務教育課	56
カ	外部人材を活用した消費者教育の推進	98	生活安全安心課	56
キ	若年者への消費者教育を担う教職員等への研修の実施	99	生活安全安心課	56
ク	消費者行政部門と学校教育部門との連携強化	100	生活安全安心課 教育庁	56
ケ	金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施	101	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	57
(5-3) 消費者教育の担い手の育成				
ア	消費生活相談員への研修	102	生活安全安心課	57
イ	小・中・高等学校等の教職員研修	103	生活安全安心課 教育庁	57
ウ	地域の消費者教育の担い手に対する講座	104	生活安全安心課	57
エ	地域包括支援センターの職員に対する情報提供等の実施	105	生活安全安心課	58
オ	消費者教育コーディネーターの配置及び育成	106	生活安全安心課	58
(5-4) 消費生活と関連する他の教育の推進				
ア	環境教育の推進	107	環境再生課	58
イ	食育の推進	108	健康長寿課	59
ウ	学校教育における食育の推進	109	保健体育課	59
エ	金融教育の推進	110	生活安全安心課	59
オ	情報教育の推進	111	生活安全安心課	60
基本目標 6 消費者行政を推進するための体制の充実				
(6-1) 市町村における消費者行政体制の充実・支援				
ア	市町村消費生活相談窓口の充実・支援	112	生活安全安心課	61
イ	市消費生活センター等との連携	113	生活安全安心課	61
(6-2) 県消費生活センターを中心とした消費者行政広域連携の推進				
ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供	114	生活安全安心課	62
イ	県消費生活センターを拠点とした消費者教育の推進	115	生活安全安心課 沖縄県金融広報委員会	62
ウ	Web（オンライン）を活用した講座等の実施	116	生活安全安心課	63
エ	市消費生活センター等との連携	117	生活安全安心課	63
オ	消費者被害相談窓口の周知（消費者ホットライン188）	118	生活安全安心課	63
(6-3) 消費者施策への消費者意見の反映				
ア	消費者意見の施策への反映	119	生活安全安心課	63
イ	条例に基づく「知事への申出制度」の周知	120	生活安全安心課	63
(6-4) 消費者の組織的な活動への支援				
ア	消費者団体訴訟制度の活用の推進	121	生活安全安心課	64
イ	消費者団体との意見・情報交換の実施	122	生活安全安心課	64
ウ	消費生活協同組合に対する監督・指導の実施	123	生活安全安心課	64

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	農林水産部 営農支援課		
担当者氏名	仲宗根 弘晃	内線	3007

基本目標	1	施策の方向性	(1-1)	通し番号	1				
施策名	ア	農薬の適正使用の徹底及び危害防止							
施策の内容		安全で安心な農産物を供給するため、農薬取締法に基づき、農薬販売店に対する立入検査を実施します。 また、基準値を超えた農薬が農作物に残留しないよう、農薬使用者を対象に、農薬適正使用に関する講習会の開催や農薬危害等啓発活動を実施します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
農薬販売所への立入検査		件	80	101	106	108	101	100	100
施策実施状況	安全・安心な農産物を供給するためには、農産物の生産段階で使用される農薬の適正な使用が重要である。農薬取締法では農薬使用者に対して使用基準の遵守が義務付けられており、また、農薬使用時には、周辺環境に対する危害防止にも努めることとされている。 そのため、販売業者、防除事業者、ゴルフ場事業者、生産者、市町村、県関係機関に資料配布する等し、農薬の適正な使用及び危害防止の周知徹底を図った。 農薬販売店の立入検査及び指導は100件実施し、不適正な事例を2件指摘し、是正指導を行った。また、農薬に関する各種講習会を11回開催した。								
未達成理由									
今後の取組等	農薬販売業者への立入検査は年間100件を目標に6～8月に実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	農林水産部 営農支援課		
担当者氏名	山城 麻希	内線	3005

基本目標	1	施策の方向性	(1-1)	通し番号	2				
施策名	イ	農薬の管理を含めた総合的な自主管理体制の取組							
施策の内容		より安全安心な農作物の安定供給を推進するため、適切な生産工程を記録、管理するための手法であるGAP(農業生産工程管理)を推進します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
国のガイドラインに基づいたGAPの導入経営体数		経営体	5	5	5	5	5	5	5
施策実施状況	生産工程における適切な管理、生産方法を示すための手法であるGAP(農業生産工程管理)の普及を図るため、GAP取組のモデル農場を設置する。今年度は5地区5箇所ではGAP導入のモデル農場を設置した。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、展示圃の設置等を行いGAPの普及を目指すとともに、GAP指導者を養成し、指導体制を強化する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 薬務生活衛生課		
担当者氏名	砂川	内線	2904

基本目標	1	施策の方向性	(1-1)	通し番号	3				
施策名	ウ	食肉供給行程における監視指導の実施							
施策の内容		と畜場の衛生管理について、監視指導の徹底と自主管理体制の構築を促進させるために監視指導を実施しています。 と畜場法に基づく各基準(構造設備基準、と畜場の設置者等の講ずべき衛生保持事項、と畜業者の講ずべき衛生措置事項)に適合した衛生管理が実施されているか、監視を実施します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
と畜場の監視回数(監視予定回数の達成率)		%/年	121	91	88	100	107	102	100
食鳥処理場(大規模・認定小規模)の監視回数(監視予定回数の達成率)		%/年	129	104	103	100	100	106	100
施策実施状況	と畜場5施設について、構造設備基準に関する監視回数計61回、記録検査計61回、監視指導を実施した(監視指導計画の標準監視回数:計60回)。また、と畜場においてと体等の微生物検査を実施し(計57回)、と畜場職員への衛生教育や指導を実施した。 大規模食鳥処理場2施設、認定小規模食鳥処理場12施設について、計38回監視指導を実施した(監視指導計画の標準監視回数:計36回)。また、食鳥処理場においてと体等の微生物検査を実施し(計24回)、食鳥処理場職員への衛生教育や指導を行った。								
未達成理由									
今後の取組等	令和8年度についても、引き続き適切な衛生管理が実施されているかを監視すると共に微生物検査を実施し、食鳥肉の安全性確保に努める。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 薬務生活衛生課		
担当者氏名	渡慶次/宮城	内線	2905/2909

基本目標	1	施策の方向性	(1-1)	通し番号	4				
施策名	エ	食中毒予防のための食品関連事業者等に対する監視指導及び自主管理体制確立の推進							
施策の内容		食品の安全確保と食中毒の防止を図るため、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的かつ効率的に食品関係営業許可施設等の監視指導及び食品収去検査を実施し、不良食品の流通を防止します。また、食品関連事業者に対して、食中毒予防のための講習会の開催及びHACCPの考え方を取り入れた自主管理体制の確立を促進します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
食中毒予防のための講習会開催数		回/年	145	88	161	217	272	250	250
食品施設監視指導回数(監視指導実施予定数の達成率)		%/年	67	83	83	100	117	100	100
食品の収去検査検体数(検査実施予定検体数の達成率)		%/年	94	126	106	118	103	103	100
施策実施状況	・食中毒予防のための講習会開催数 食品衛生講習会を250回開催し、延べ7,410名の食品関連事業者に対して食中毒予防の普及啓発を行った。 ・食品施設監視指導回数 令和7年度は、合計7,087回監視指導を行い、計画(70,78回)の100%を達成した。 ・食品の収去検査検体数 令和7年度は合計1,046検体の試験検査を実施し、計画(1,018検体)の103%を達成した。 そのうち、食品衛生法第13条(食品の規格基準)違反の食品2件を確認し、製造者に対し行政処分(必要な措置命令)を行い改善を確認した。								
未達成理由									
今後の取組等	令和8年度も、引き続き食品関連事業者に対して、食中毒予防のための講習会を開催し食品衛生思想の普及に努める。 また、沖縄県食品衛生監視指導計画に基づき、計画的かつ効率的に食品関係営業許可施設等の監視指導及び食品収去検査を実施し、不良食品の流通を防止する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	農林水産部流通・加工推進課		
担当者氏名	嘉手苅 知史	内線	2961

基本目標	1	施策の方向性	(1-1)	通し番号	5					
施策名	オ	食品のトレーサビリティの推進								
施策の内容	生産者及び流通・加工業者に対して、食品がいつ、どこで、どのように生産・流通されたか等について消費者がいつでも把握でき、万一食品事故が発生した場合にも、製品回収や原因究明を容易にする「食品トレーサビリティ」の普及啓発を行います。 また、「米穀等の取引等に係る情報の記録及び産地情報の記録及び産地情報の伝達に関する法律」(米トレーサビリティ法)に基づき、対象事業者における産地伝達等の情報について、監視指導を実施します。									
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値	
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
			数値目標設定無し							
施策実施状況	食品表示講習会と合わせて食品のトレーサビリティ、米トレーサビリティ制度について説明した。 講習会回数 : 6回 参加人数合計 : 280名 米トレーサビリティ制度対象事業者における産地伝達等の状況について、監視・指導を実施した。									
未達成理由										
今後の取組等	関連事業者への普及・啓発を図るため、食品表示に関する講習会においてパンフレットの紹介、配布を行うとともに、対象事業者における産地伝達等の状況について、監視・指導を実施する。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 薬務生活衛生課		
担当者氏名	渡慶次	内線	2905

基本目標	1	施策の方向性	(1-1)	通し番号	6					
施策名	力	流通食品の放射生物質検査の実施								
施策の内容		「沖縄県食品の放射性物質検査実施要領」に基づき、県内で流通している一般食品の放射性セシウムの検査を行います。								
数値目標設定項目名			単位	現況値	実績					目標値
				R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
流通食品の放射性物質検査検体数			%/年	80	100	100	100	100	100	100
施策実施状況	国産食品のうち県内で製造加工された食品以外の農産物、水産物及び加工食品を対象として、10検体について放射性セシウムの検査を実施した。 検査を実施した対象食品すべてについて、放射性セシウムは検出されなかった。									
未達成理由										
今後の取組等	令和8年度も同様に、沖縄県食品の放射性物質検査実施計画を策定し、検査を実施する。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 薬務生活衛生課		
担当者氏名	宮城	内線	2909

基本目標	1	施策の方向性	(1-1)	通し番号	7				
施策名	キ	輸入食品の安全対策の強化							
施策の内容	食品衛生法に違反する、または疑いのある食品を発見したとの情報を得た場合、当該食品を輸入した事業者に対し、調査を行い必要に応じて措置を講じます。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	令和7度は他自治体管内輸入者が輸入した違反食品の県内流通が1件あった。管轄自治体の依頼により、県内流通先の販売事業者に対して回収指導及び流通状況調査を行った。								
未達成理由									
今後の取組等	令和8年度も前年度同様に、食品衛生法の違反、または疑いのある輸入食品の情報を探知した場合は、適切に対応していく。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 薬務生活衛生課		
担当者氏名	渡慶次/東浜	内線	2905/2907

基本目標	1	施策の方向性	(1-1)	通し番号	8					
施策名	ク	食品の安全性に関する理解促進								
施策の内容		消費者を対象に、食中毒予防のための衛生管理に関するイベントの開催及び食品の安全安心に関する意見交換会等の開催、並びに県のホームページでの食品の安全性に関する情報提供を行い、知識の普及を図ります。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績						目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
食中毒予防イベントの開催		回/年	4	4	4	6	6	6	5	
食品の安全安心に関する意見交換会		回/年	1	1	1	1	1	2	1	
施策実施状況	食中毒予防イベントでは、8月の食品・食肉衛生月間中、県立図書館にて食中毒予防パネルの展示やエコバックを配布し普及啓発を実施した。また、各保健所においても、大型スーパーマーケット、銀行にてパンフレット配布や手洗い講習会など食品衛生思想の普及啓発活動を行った。 食品の安全安心に関する意見交換会では、県立高校調理科の生徒計69名に対して「知って防ごう食中毒」をテーマに食中毒の知識等について、グループワークやグループ発表を行い、意見交換を行った。									
未達成理由										
今後の取組等	令和8年度についても、消費者を対象にイベントを開催し、食中毒予防のための衛生管理に関する知識の普及啓発活動を行っていき、意見交換の場も設け、リスクコミュニケーションの促進を図る。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	教育庁保健体育課		
担当者氏名	安慶名 恭子	内線	4185

基本目標	1	施策の方向性	(1-1)	通し番号	9				
施策名	ケ	学校教育における衛生教育の充実							
施策の内容		衛生管理実技講習会、調理・衛生管理講習会等の研修会の開催や、文書による啓発、全小中学校において学校教育活動全体を通じた衛生教育の推進を図ります。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
研修会の開催		回	0	2	2	2	2	2	2
文書による啓発		回	6	4	4	4	4	4	4
施策実施状況	■研修会の開催 ①衛生管理(細菌検査)実技講習会 【対象者:18施設(那覇・浦添地区)一調理場管理者、栄養教諭等、調理員】参加人数41名 ②県立学校給食衛生管理講習会 【対象者:県立学校給食関係者、栄養教諭等、調理員】参加人数93名 ■食中毒防止及び衛生管理の徹底を図るため、文書での啓発を行った。(年4回) ■児童生徒に対して、給食時間や学級活動、教科等の学校教育活動全体をととして衛生に関する指導を各小・中学校で行った。								
未達成理由									
今後の取組等	令和8年度も引き続き学校給食関係者に対して、食中毒や異物混入等の事故防止のための講習会の開催や文書による啓発を行い、食品衛生管理の徹底を図る。児童生徒に対しては学校教育活動全体を通して衛生教育を推進する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	商工労働部 産業政策課		
担当者氏名	赤嶺 克也	内線	3232

基本目標	1	施策の方向性	(1-2)	通し番号	10				
施策名	ア	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(液化石油ガス法)に基づく立入検査の実施							
施策の内容		製品事故、及び災害事故防止のため、液化石油ガス法に基づき、液化石油ガス器具販売業者等への定期的な立入検査を実施します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
LPガス器具販売店・LPガス販売事業者等への立入検査		件	1	15	17	0	7	10	20
施策実施状況	液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に基づくLPガス販売事業所等への立入検査は、法令違反や事故発生のある事業所、新規・変更・移転のあった事業所を中心に選定している。 令和7年度は、LPガス販売に係る商慣行の是正を中心に、法令違反情報のあった事業所への立入検査を行った。								
未達成理由	許認可に係る現場検査対応や、違反事業者への指導対応等に時間を要したことにより、検査人員や日数の確保が難しく、立入検査数を大幅に増加することができなかった。								
今後の取組等	LPガス販売事業者、保安業務(保安機関)事業者、設備工事事業者の立入検査の数を多くし、消費者の安全、災害、事故発生の防止に繋げる。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	商工労働部 産業政策課		
担当者氏名	茂太	内線	3232

基本目標	1	施策の方向性	(1-2)	通し番号	11				
施策名	イ	電気用品安全法に基づく立入検査の実施							
施策の内容		製品事故防止のため、電気用品安全法に基づき、電気用品販売店への立入検査を実施します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
電気用品販売事業者への立入検査		件	15	20	5	22	17	26	15
施策実施状況	電気用品販売店26店舗(県実施1店舗、市町村実施25店舗)に立入検査を行った結果、違反はなかった。								
未達成理由									
今後の取組等	経済産業省から示された令和8年度の重点検査項目品を中心に、過去に立入検査を実施していない店舗を含めて検査を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活安全安心課		
担当者氏名	玉 榮	内線	2609

基本目標	1	施策の方向性	(1-2)	通し番号	12				
施策名	ウ	消費生活用製品安全法に基づく立入検査の実施							
施策の内容		製品事故防止のため、消費生活用製品安全法に基づき、販売店への立入検査を実施するとともに、同法に関する周知を図ります。 権限移譲市町村が、立入検査を円滑に実施できるよう必要に応じて技術的助言を行います。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
消費生活用製品販売事業者への立入検査店舗数		店舗	5	5	5	2	0	5	5
施策実施状況	■立入店舗数:5店舗 ■検査品目 ①家庭用の圧力なべ及び圧力がま 検査点数:10点(違反事例なし) ②乳児用ベッド 検査点数:6点(違反事例なし) ③乳幼児用玩具 検査点数:1点(違反事例なし) ④ライター 検査点数:1点(違反事例なし) ⑤石油給湯機 検査点数:1点(違反事例なし)								
未達成理由									
今後の取組等	令和8年度の特定制品販売事業者、特定保守製品取扱事業者に対する立入検査については、例年通りの実施を予定している。 パネル展の実施や情報誌等を活用し、製品事故防止に関する情報の周知を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	総務部 総務私学課		
担当者氏名	宮城	内線	2136

基本目標	1	施策の方向性	(1-2)	通し番号	13					
施策名	エ	事業者への個人情報の保護に関する指導助言の実施								
施策の内容		県は、個人情報保護法の対象事業者が「事業者が個人情報を取り扱う際に準拠すべき指針」(平成19年7月20日公告)に基づいて、個人情報の保護のために適切な措置をとるよう、事業者に対し、必要な指導や助言を行います。 沖縄県個人情報保護審査会の意見を聴いた上で、県条例対象事業者が個人情報を取り扱う際に準拠すべき指針を公表します。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値	
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
			数値目標設定無し							
施策実施状況	事業者に対する指導、助言に関する事案はなかった。									
未達成理由										
今後の取組等	個人情報の保護に関する法律が改正され、令和5年4月1日から地方公共団体においても法が適用されるため、沖縄県個人情報保護条例及び、同条例に基づき定めていた「事業者が個人情報を取り扱う際に準拠すべき指針」は廃止した。令和5年4月1日以降は、法第13条に基づき、事業者への指導・助言に努める。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	1	施策の方向性	(1-3)	通し番号	14				
施策名	ア	消費者安全法に基づく情報提供等の実施							
施策の内容	消費者庁が公表する事故等の情報について、ホームページ等の広報媒体を活用し、迅速に情報を提供します。 県内で発生した「すき間事案」に該当する事故等について、関係機関と連携し情報収集等を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	消費者事故等の被害拡大を防ぐため、消費者庁が公表する事故等の情報について、ホームページに掲載するほか、市町村やマスコミに情報を提供した。								
未達成理由									
今後の取組等	消費者事故等の被害拡大を防ぐため、消費者庁が公表する事故等の情報や、県内における相談事案で県民への注意喚起が必要と判断した事例については、引き続き、ホームページ等の広報媒体にて注意喚起を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 薬務生活衛生課		
担当者氏名	高木	内線	2904

基本目標	2	施策の方向性	(2-1)	通し番号	15					
施策名	ア	食品表示法に基づく適正な食品表示の推進								
施策の内容		食品製造、加工業者、食品販売事業者等を対象に関係部局が連携して巡回調査・指導を行うとともに講習会を開催し、適正な表示制度の普及啓発を図ります。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値	
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	
食品表示法に関する巡回調査・点検件数		件/年	4,461	4,030	12,438	20,537	28,274	22,189	18,300	
食品表示法等に関する表示講習会開催回数		回/年	2	3	6	8	10	10	5	
施策実施状況	流通・加工推進課では、品質事項に基づく表示適正化の指導のため、県内小売店舗等に巡回指導を実施し、18,599品目を調査した。利用者の多い大型スーパー、公設市場等や小規模な小売店舗を中心に巡回・指導することで、食品表示の未表示率の改善に繋がった。 健康長寿課所管の保健事項については、各保健所が、空港、お土産品店、スーパーマーケット等において、食品表示法に係る表示の巡回指導を354品実施した。また、薬務生活衛生課所管の衛生事項については、各保健所が、食品表示月間や夏期年末一斉取締り期間等に、3,236品目について食品表示の点検、指導を実施した。 食品表示法等に関する講習会については、食品関連事業者等へ課単独または、関係部局課合同で合わせて10回開催した。									
未達成理由										
今後の取組等	令和8年度についても、引き続き関係機関と連携して食品表示の監視指導を実施し、適正化に努めるとともに、食品表示法の周知を行う。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	農林水産部流通・加工推進課		
担当者氏名	嘉手苺 知史	内線	2961

基本目標	2	施策の方向性	(2-1)	通し番号	15					
施策名	ア	食品表示法に基づく適正な食品表示の推進								
施策の内容		食品製造、加工業者、食品販売事業者等を対象に関係部局が連携して巡回調査・指導を行うとともに講習会を開催し、適正な表示制度の普及啓発を図ります。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値	
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
食品表示法に関する巡回調査・点検件数		件/年	4,461	4,030	9,304	17,260	25,009	18,599		18,300
食品表示法等に関する表示講習会開催		回/年	2	3	6	8	10	10		5
施策実施状況	・食品表示110番(表示に関する情報提供及び相談) 受付件数:168件 ・食品表示法に基づく食品表示の適正化にむけた監視・指導等 生鮮食品小売店舗巡回調査店舗数:403件 情報提供等に関する調査4件(継続中案件を除く。) ・食品表示に関する講習会 県担当4課合同主催:5回、食品関連事業者等対象、265人参加 関係団体主催による講習会への講師派遣:5回、86人参加									
未達成理由										
今後の取組等	食品表示110番の運営、巡回指導及び疑義調査等の実施、並びに制度の啓発を図るための講習会を実施する。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部健康長寿課		
担当者氏名	上原 梓美	内線	3926

基本目標	2	施策の方向性	(2-1)	通し番号	15				
施策名	ア	食品表示法に基づく適正な食品表示の推進							
施策の内容		食品製造、加工業者、食品販売事業者等を対象に関係部局が連携して巡回調査・指導を行い、適正な表示制度の普及啓発を図ります。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
食品表示法に関する巡回調査点検件数(保健事項)		件/年	230	260	308	314	302	354	300
食品表示法等に関する表示講習会開催回数		回/年	2		流通加工推進課主催の講習会回数に代える	流通加工推進課主催の講習会回数に代える	流通加工推進課主催の講習会回数に代える	流通加工推進課主催の講習会回数に代える	5
施策実施状況	保健所において、空港、お土産品店、スーパーマーケット等の食品製造・加工業者、食品販売業者等を巡回し販売されている商品について、食品表示法(保健事項)に係る表示適正化の指導をした。 巡回調査での点検件数：5保健所計 354件								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、巡回調査を実施するとともに、事業者からの事前相談に対する指導・助言を行うことで、法令の普及啓発と表示の適正化に取り組む。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部健康長寿課		
担当者氏名	上原 梓美	内線	3926

基本目標	2	施策の方向性	(2-1)	通し番号	17					
施策名	イ	健康増進法に基づく適正な食品表示の推進								
施策の内容		食品に表示された健康の保持増進効果等が事実と相違する表示または誇大表示であった場合、その効果を信じてその食品をとり続けると、適切な健康管理が行われず、診療の機会を失うおそれがあります。店舗等の巡回調査を行い、健康増進法に基づく適正表示の指導を行います。								
数値目標設定項目名			単位	現況値	実績					目標値
				R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
健康増進法の誇大表示に関する巡回調査・点検件数			件/年	230	260	308	314	302	354	300
施策実施状況	保健所において、食品製造・加工業者、食品販売業者等を巡回し販売されている商品の容器包装やポップ等の掲示物に対して、健康増進法に基づく表示適正化の指導を強化した。 巡回調査回数・件数：5保健所計 354件									
未達成理由										
今後の取組等	引き続き、巡回調査を実施するとともに、事業者からの事前相談に対する指導・助言を行うことで、法令の普及啓発と表示の適正化に取り組む。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 薬務生活衛生課		
担当者氏名	喜屋武	内線	2902

基本目標	2	施策の方向性	(2-1)	通し番号	17				
施策名	ウ	医薬品医療機器等法に基づく適正な食品表示の推進							
施策の内容	医薬品的な効果効能を記載した不適切な広告・表示をした食品は、消費者が、当該食品を使用すれば医師による診断・治療がなくとも病気が治るなどと誤認し、病状を悪化させるおそれがあります。 健康食品関係事業者及び広告関係事業者を対象に医薬品医療機器等法に関する講習会の開催や広告に関する相談に対応するなど、事業者への普及啓発を図ります。また、違反事例に関しては、医薬品医療機器等法に基づき、店舗立入検査等を行い、不適正な表示を行う事業者を指導します。 また、医薬品を混入している疑いのある健康食品については、含有成分を分析し指導します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	食品関連事業者、食品に関する広告を行う業者等を対象に講習会を開催し、薬機法に関する適正な表示知識の普及啓発を行う。令和7年度については、表示所管課3課合同で講習会を行った。								
未達成理由									
今後の取組等	健康食品関連事業者、及び広告を行う業者等を対象に講習会を開催し、適正な表示知識を普及啓発する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	入波平 信太	内線	2617

基本目標	2	施策の方向性	(2-1)	通し番号	18					
施策名	エ	不当な景品類及び表示に対する監視・指導の強化								
施策の内容	品質や価格についての情報は、消費者が商品・サービスを選択する際の重要な判断材料であり、消費者に正しく伝わる必要があります。ところが、商品・サービスの品質や価格について、実際よりも著しく優良又は有利であると見せかける表示が行われると、消費者の適正な選択を妨げられることになります。このため、景品表示法では、消費者に誤認される不当な表示を禁止しています。事業者への監視等により景品表示法違反の恐れがあると認められる場合には、行政指導等を行います。悪質なケースについては、行政処分を実施します。 また、食品表示関係法令を所管する部署と連携して、事業者を対象にした研修会を実施するなど、事業者に対する普及啓発を図ります。									
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値	
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
			数値目標設定無し							
施策実施状況	令和7年度の受理件数は14件(うち食品関係8件)だった。									
未達成理由										
今後の取組等	事業者への研修会を行うことで、景品表示法の普及・啓発を行うとともに、法の適切な運用を図るため、表示内容及び景品類提供の適正化について引き続き、監視・指導を行う。 また、業界の自主規制ルールである公正競争規約の運営団体である公正取引協議会と連携し、景品表示法の効果的な運用を行う。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活安全安心課		
担当者氏名	玉榮	内線	2609

基本目標	2	施策の方向性	(2-1)	通し番号	19				
施策名	オ	家庭用品品質表示法に基づく立入検査の実施							
施策の内容		家庭用品品質表示法に基づき、店舗立入検査等を行い、不適正な表示を行う事業者を指導するほか、権限を移譲した市町村が立入検査を円滑に実施できるよう、必要に応じて技術的助言を行います。 また、法に基づく品質表示について、パンフレットやホームページなどで、事業者・消費者に対する普及啓発を図ります。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
家庭用品販売事業者への立入検査店舗数		店舗	4	4	4	5	1	5	4
施策実施状況	■立入店舗数:5店舗 ■検査品目 ①繊維製品(寝衣、コート) 検査点数:10点(違反事例なし) ②合成樹脂加工品(ポリエチレンフィルム製又はポリプロピレンフィルム製の袋) 検査点数:6点(違反事例なし) ③雑貨工芸品(スプリングマットレス及びウレタンフォームマットレス) 検査点数:1点(違反事例1件)								
未達成理由									
今後の取組等	令和8年度の県内販売事業者に対する立入検査については、例年通りの実施を予定している。 ホームページなどを活用し、法に基づく品質表示に関する情報の周知を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	土木建築部建築指導課		
担当者氏名	指導班 野原 光	内線	3738

基本目標	2	施策の方向性	(2-1)	通し番号	20					
施策名	力	住宅性能表示制度の推進								
施策の内容		令和3年4月より、小規模な建築物の設計を行う建築士は、当該建築物の省エネ基準への適合性について評価を行うとともに、建築主に対して、評価の結果について書面を交付して説明することが義務となりました。 建築士及び建築主に対して、省エネ基準への適否等の説明義務について、関連団体と連携し周知等を行います。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値	
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
			数値目標設定無し							
施策実施状況	県建築指導課ホームページにて、建築物省エネ法に基づく説明義務制度について、フロー図等の資料を掲載し、周知を図っている。									
未達成理由										
今後の取組等	令和7年4月に建築物省エネ法が改正され、原則全ての建築物に省エネ基準適合が義務付けられ、小規模な建築物についても説明義務から適合義務として見直された。引き続き、制度周知を図っていく。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 計量検定所		
担当者氏名	前本 亜輝保	内線	

基本目標	2	施策の方向性	(2-1)	通し番号	21																						
施策名	キ	商品の正確計量の監視の実施																									
施策の内容		適正な計量を実施するためには、正確な計量器の使用とともに、計量行為そのものを正確に行う必要があります。計量法では、特に食料品、日用品等の消費生活関連物資であって、相当程度計量販売が行われている商品を特定商品と定め、これらの商品が一定の誤差の範囲内で適正に計量されることを義務づけています。 計量法に基づき、消費者への影響度が高い大型店舗を中心に立入検査を実施します。 また、事業者及び従業員に対して正確計量の啓発を行うとともに、検査結果等をホームページで公開します。																									
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値																		
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8																	
商品量目立入店舗数		店舗	0	3	5	3	20	20		20																	
施策実施状況	○立入店舗数:20店舗																										
	検査個数																										
	<table border="1"> <tr> <td>検査品目</td><td>食肉類</td><td>魚介類</td><td>野菜</td><td>精米</td><td>穀類</td><td>海藻類</td><td>その他</td><td>合計</td></tr> <tr> <td>個数(不適正個数)</td><td>163 (2)</td><td>209 (4)</td><td>196 (2)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>0 (0)</td><td>279 (15)</td><td>847 (23)</td></tr> </table>										検査品目	食肉類	魚介類	野菜	精米	穀類	海藻類	その他	合計	個数(不適正個数)	163 (2)	209 (4)	196 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	279 (15)
検査品目	食肉類	魚介類	野菜	精米	穀類	海藻類	その他	合計																			
個数(不適正個数)	163 (2)	209 (4)	196 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	279 (15)	847 (23)																			
未達成理由																											
今後の取組等	令和8年度は、消費者への影響度が高い大型店舗を中心に20店舗の立入検査を実施する。 また、適正な計量方法について、県ホームページに掲載し、事業者等への普及啓発を行う。																										

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	仲村渠	内線	2622

基本目標	2	施策の方向性	(2-2)	通し番号	22				
施策名	ア	貸金業者に対する監督・指導の実施							
施策の内容		平成22年6月に改正貸金業法が完全施行され、総量規制や登録要件の厳格化、金利の適正化など規制の強化が図られました。 しかし、活動実態のない「共済」組合への加入を条件に金を貸し付けて、加入料が事実上利息となり、実質的には違法な高金利による貸付けとなる新たな手口が発生するなど、消費者の被害の内容が複雑化しています。 貸金業法に基づき、貸金業者の指導監督を実施するとともに、違法行為を行う業者への行政処分、消費者からの苦情相談等により、貸金業者の業務の適正化と消費者等の利益の保護を図ります。 違法性の恐れが高い事案について消費者に適切に注意喚起を行うほか、消費生活センター、金融広報委員会及び市町村等の関係機関と連携し、貸金業法等に関する知識の啓発と被害の未然防止に取り組めます。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
貸金業者への立入検査件数		件	1	1	17	9	15	15	18
施策実施状況	1 貸金業者への監督・指導 県知事登録貸金業者(令和6年度末:41者)に対する監督・指導を行っている。令和7年度は貸金業者の法令等違反に対して行政指導(口頭指導)を行った。報告徴収命令は0件、行政処分は0件だった。 貸金業者への指導・監督の一環として、貸金業法に基づき県知事登録貸金業者への立入検査を実施している。令和7年度は15件立入検査を実施した。立入検査で発見された法令等違反に対しては、口頭指導の形で指摘した。 2 貸金業苦情相談 課内の貸金業苦情相談窓口において、苦情相談を受け付けている(月曜～金曜9:00～17:00)。令和7年度は苦情相談を37件受け付け、適切に対応した。								
未達成理由	立入検査は登録業者の1/3を年間目標としており、令和7年度の目標(全41者中14件以上)を達成した。								
今後の取組等	継続的な立入検査の実施を含めて、貸金業者への監督・指導を行う。 課内の貸金業苦情相談窓口において、苦情相談を受け付ける。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	入波平 信太	内線	2617

基本目標	2	施策の方向性	(2-2)	通し番号	23				
施策名	イ	ゴルフ場等に係る会員契約の適正化の推進							
施策の内容	法令に抵触する事業活動により、消費者被害を与えているもしくはおそれのある会員事業者に対し、ゴルフ会員契約適正化法に基づき、必要があれば報告徴収や立入検査により違反事例を明らかにし、行政指導及び行政処分を行い違反の排除に努めます。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	被害相談事例なし →報告徴収、立入検査なし →行政指導、行政処分なし								
未達成理由									
今後の取組等	被害相談の内容に応じて適切な対応を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部生活安全安心課		
担当者氏名	入波平 信太	内線	2617

基本目標	2	施策の方向性	(2-2)	通し番号	24				
施策名	ウ	割賦販売法に基づく立入検査の実施							
施策の内容	消費者の利益を保護するため、適正な業務運営を行うよう、前払式特定取引業者（友の会、冠婚葬祭互助会）に対して割賦販売法に基づく指導等を行います。 また、特定商取引法違反業者を加盟店としている個別クレジット業者に対しても必要に応じて立入検査等を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	■立入検査数: 1件 ■検査概要 ・検査対応者: 沖縄県生活安全安心課、経済産業省、沖縄総合事務局経済産業部商務通商課 ・検査期間: 令和7年10月6日～8日 ・検査事項: 財務内容、会員管理、業務全般								
未達成理由									
今後の取組等	概ね3～4年に1回の頻度で、割賦販売法に基づき※前払式特定取引業者（友の会、冠婚葬祭互助会）への立入検査を行う。 ※現在、県内の対象事業者は1者。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	土木建築 建築指導課		
担当者氏名	業務班 照屋 真央	内線	3728

基本目標	2	施策の方向性	(2-2)	通し番号	25					
施策名	エ	宅建業者に対する監督・指導の実施								
施策の内容		宅建業法に基づき、消費者との取引に関する違法行為があった業者に対して、指導等を行っている。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値	
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
			数値目標設定無し							
施策実施状況	○取組内容 新規免許業者(144件)、更新免許業者(248件)に対して、「不動産売買の手引き」などを交付し、免許業者として必要な知識やトラブル事例等について、指導・啓発を行った。									
未達成理由										
今後の取組等	宅地建物取引業者に係るトラブル相談は多いため、立入調査等により、必要に応じて業務に関する適切な指導及び監督を行うとともに、関係団体との啓発活動を通して、宅地建物取引業者の意識向上を図っていく。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	入波平 信太	内線	2617

基本目標	2	施策の方向性	(2-2)	通し番号	26				
施策名	才	不当な取引行為に対する行政指導及び処分の強化							
施策の内容	特定商取引法や消費生活条例に基づき、悪質事業者に対して事業者名を公表するなどの行政処分を実施します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	調査・指導・処分等の法執行の必要性が認められる事案はなかった。 広域的に悪質な取引行為等を行う事業者に対応し、他県との必要な連携体制の強化を図る目的で設置された、九州・沖縄、山口県の9県で構成する「消費生活の安全安心ネットワーク会議」において、各県間の情報共有や連携を図っている。								
未達成理由									
今後の取組等	九州・沖縄、山口県の9県で構成する「消費生活の安全安心ネットワーク会議」にて情報収集等に努めるとともに、県消費生活センターや内閣府沖縄総合事務局と連携し、悪質な取引行為等を行う事業者に対しては適切に対処する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 高齢者介護課		
担当者氏名	小禄	内線	2811

基本目標	2	施策の方向性	(2-2)	通し番号	27					
施策名	力	介護サービス情報の公表の実施								
施策の内容	介護サービスの利用者等が介護サービスの選択を行う際の判断材料となる情報を提供するため、事業者の提供する介護サービスに関する情報をインターネットを介して発信している。									
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値	
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
			数値目標設定無し							
施策実施状況	○取組内容 令和7年度は、1,445事業所の介護サービス情報の公表を行った。									
未達成理由										
今後の取組等	○取組内容 令和8年度は約2,000(件数)事業所の介護サービス情報公表を行う予定。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 高齢者介護課		
担当者氏名	玉城	内線	2807

基本目標	2	施策の方向性	(2-2)	通し番号	28								
施策名	キ	有料老人ホーム公表の実施											
施策の内容		有料老人ホームは、「高齢者を入居させて、①食事の提供、②入浴、排泄もしくは食事の介護、③洗濯、掃除等の家事、④健康管理のうち、少なくとも一つのサービスを提供する民間の施設」で、利用については、事業者との契約により入居可能な施設です。 施設数が増加し、特に通所介護事業所等を併設した「住宅型」の増加が顕著です。 有料老人ホームの届出を受理した施設は、県ホームページに情報を掲載することにより、県民が高齢者の住まいの一つとして選択する際の参考となるよう情報提供を行います。											
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値				
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8				
			数値目標設定無し										
施策実施状況	設置者に対し情報開示一覧等により有料老人ホーム情報（令和7年7月1日時点）の報告を求めた。県のホームページにおいて各施設の情報開示一覧を公表した。												
未達成理由													
今後の取組等	引き続き、設置者に対し重要事項説明書等により有料老人ホーム情報の報告を求め、県のホームページにおいて公表する。												

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 医療政策課		
担当者氏名	幸喜 令彦	内線	1934

基本目標	2	施策の方向性	(2-2)	通し番号	29				
施策名	ク	医療機関等における医療機能情報の公表の実施							
施策の内容	医療機関等は、医療法・薬事法で、自らの医療機能情報を県に対して報告することが義務付けられています。 住民・患者による医療機関等の適切な選択を支援するため、県内の病院、一般診療所、歯科診療所、助産所及び薬局（以下、「医療機関等」という。）が提供する医療機能に関する情報を、医療情報ネット「ナビイ」により公表します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	病院、一般診療所、歯科検診所、助産所及び薬局の有する医療機能に関する情報をインターネット上で提供することにより、住民・患者等による医療機関等の適切な選択を支援した。								
未達成理由									
今後の取組等	医療機関等は各保健所を通じて、「ナビイ」への登録を申請し、医療機能情報をインターネット上で報告する。報告内容に変更があった場合、随時、医療機関等が更新する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	金城	内線	2607

基本目標	2	施策の方向性	(2-2)	通し番号	30				
施策名	ケ	生活関連商品の価格動向の情報収集・提供							
施策の内容	沖縄県民消費生活条例に基づき、生活関連物資の価格及び需給の動向の関する情報の収集及び調査を行うとともに、県民に必要な情報を提供するものとする。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	県民への情報提供について、物価については総務省統計局「小売物価統計調査」から情報収集し、県民生活と関連性の高い商品を抜粋して、当課HPにて県民へ常時情報提供している。								
未達成理由									
今後の取組等	物価については引き続き、総務省統計局「小売物価統計調査」から情報収集し、動向を注視していく。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	警察本部生活安全部生活保安課		
担当者氏名	金城 優	内線	3362

基本目標	2	施策の方向性	(2-3)	通し番号	31				
施策名	ア	悪質商法の取り締まり強化							
施策の内容		警察安全相談及び各種情報等に基づき、悪質な事犯については、関係機関と連携のうえ、あらゆる法令による取締まりの強化を図ります。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
数値目標設定なし									
施策実施状況	1 悪質なりフォーム会社による高齢者を被害者とする特定商取引に関する法律違反等事件の検挙 2 犯罪グループによる出資の受け入れ、預り金及び金利等の取り締まりに関する法律違反(超高金利)・貸金業法違反(無登録)事件の検挙 3 暴力団員による出資の受け入れ、預り金及び金利等の取り締まりに関する法律違反(超高金利)・貸金業法違反(無登録)事件の検挙 4 無登録で金融商品取引業を行っていた会社の金融商品取引法違反(無登録:媒介)事件の検挙								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、警察安全相談や全国消費生活情報ネットワークシステム(パイオネットシステム)の活用、関係機関との連携による各種情報収集活動を強化し、徹底した取締まりを推進する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	沖縄県警察本部サイバー犯罪対策課		
担当者氏名	野原 佳樹	内線	3473

基本目標	2	施策の方向性	(2-3)	通し番号	32				
施策名	イ	高度情報通信社会の進展に対応したサイバー犯罪への対策の実施							
施策の内容	高度情報通信社会の進展に伴い、架空・不当請求などのサイバー犯罪による消費者被害が発生しており、サイバー犯罪の取り締まりの強化を図ります。 また、県民から寄せられるサイバー犯罪等の相談に適切に対処するため、相談員の対応能力の向上を図ります。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	・高度情報通信社会における県民の安全・安心を確保するため、サイバー犯罪に対する取締りを積極的に実施した。 ・相談者に対する被害防止対策を適切に対処するため、相談に従事する職員に対する教養を実施し、サイバー犯罪対策に係るスキルアップを図った。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、被害防止に向け徹底した取り締まりを推進すると共に、職員がサイバー事案に適切に対応できるよう指導・教養実施に努めます。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	33				
施策名	ア	相談情報(PIO-NET)の活用							
施策の内容	国民生活センターの「全国消費生活情報ネットワークシステム(PIO-NET)」を導入し、消費生活センターに寄せられた相談情報を蓄積しています。消費者被害の未然防止・拡大防止に役立てるため、システムに蓄積された情報を基に消費者被害の状況や傾向を把握して、相談処理の適正化・迅速化に努めるとともに、県民等への情報提供、消費者教育等各種事業等で活用します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	県消費生活センターに寄せられた消費生活相談はすべてPIO-NETに登録しており、同システムに登録された相談事案を集計・分析することで消費者トラブルの件数、傾向を把握するとともに、必要に応じて随時県民への注意喚起を行った。 また、相談事案の集計結果をマスコミに公表するとともに、消費者啓発のため当該結果を活用した。								
未達成理由									
今後の取組等	相談事案のPIO-NETへの登録の迅速化を図り、集計結果を分析のうえ消費者啓発に活用する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	34				
施策名	イ	消費生活センターでの相談・あっせん							
施策の内容		消費生活に関する苦情相談処理を通して、消費者の権利の主張を支援するとともに、消費者自身による解決が困難な事案については、消費生活センターが相談者と事業者の間に立ち、問題解決へのあっせんを行います。 また、市町村が消費生活相談に適切に対応できるよう、助言や情報提供を行います。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
あっせん介入に対する解決件数		件	798	710	863	881	999	1,078(速報値)	630
施策実施状況	消費生活相談の個々の内容に応じて、助言やあっせんを行った。また、高度な法的判断を要する事例については、消費者問題を専門とする弁護士の意見を求め、当該知見をもとに助言やあっせんを行った。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、消費生活相談の内容を踏まえ、必要に応じ弁護士の意見を求めたうえで、助言やあっせんを行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	35				
施策名	ウ	商品テストの実施							
施策の内容	消費者トラブルの原因究明及び被害の拡大防止を図るため、ホームページ等での情報提供により商品に係る知識の普及に努めます。 また、高度で専門的なテストについては、国民生活センターやNITE(独立行政法人製品評価技術基盤機構)等に依頼するとともに、国民生活センター等が実施する商品テストの情報を把握し、苦情相談に反映させます。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	県消費生活センターにおける商品テストは、令和元年度をもって廃止したため実績なし。								
未達成理由									
今後の取組等	苦情相談のうち、製品事故など商品に問題があると思われる場合には、国民生活センターやNITE(独立行政法人製品評価技術基盤機構)等の検査機関に依頼し、原因を究明する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	総務部 総務私学課		
担当者氏名	宮城	内線	2136

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	36				
施策名	エ	消費者からの個人情報に係る苦情相談対応の実施							
施策の内容		行政情報センターは、個人情報保護に係る苦情相談の総合窓口として位置付けられており、苦情対象事業者を所管する関係課等及び消費・暮らし安全課と連携し、苦情に適切に対応する必要があります。 沖縄県個人情報保護条例第49条に基づき、事業者が行う個人情報の取扱いに関する苦情相談について迅速かつ適切に処理します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
		数値目標設定なし							
施策実施状況	個人情報の保護に関する法律第14条に基づく、苦情相談はなかった。								
未達成理由									
今後の取組等	個人情報の保護に関する法律が改正され、令和5年4月1日から地方公共団体においても法が適用されるため、沖縄県個人情報保護条例は廃止した。令和5年4月1日以降は、法第14条に基づき、個人情報の取扱いに関し事業者と消費者の間に生じた苦情が、迅速かつ適切に処理されるようにするため、苦情処理のあっせんや助言、指導等を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	仲村渠	内線	2622

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	37				
施策名	才	沖縄県消費生活審議会消費者苦情処理部会の活用							
施策の内容	消費生活センターのあっせん等による解決が著しく困難な事例について、申出者が審議会の調停による処理を希望するなどの一定の要件を満たす場合は、沖縄県消費生活審議会消費者苦情処理部会に付託し、その活用を図り、紛争の解決に努めます。 審議会が援助を適当と認めたこと等の要件を満たすときは、訴訟の提起及び維持に必要な資金の貸付けや資料提供などの援助を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	令和6年度において、付託された事案はなかった。 様々な分野において裁判外紛争解決手続制度(ADR)窓口が設けられており、消費生活センターで解決が困難な事例においては、相談者が適した窓口を選択できるよう情報提供を行っている。								
未達成理由									
今後の取組等	一定の要件を満たす事例が生じた場合は、苦情処理部会の活用を図り、紛争の解決に努める。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	38				
施策名	力	裁判外紛争解決手続制度(ADR制度)の周知の実施							
施策の内容	裁判外紛争解決手段は、消費者の認知度は必ずしも高くありません。 消費生活センターで処理が困難な事案については、消費者の希望に応じて、多様な紛争解決手段の中から、自己のトラブルに最も適したものを主体的・能動的に選択できるよう情報提供を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	令和7年度は裁判外紛争解決手続制度を活用する事案はなかった。 同制度の活用が求められる相談事案に対応できるよう、国民生活センターから毎月送付される「国民生活センターADR実施状況等」を消費生活相談員に周知した。								
未達成理由									
今後の取組等	相談事案の内容を踏まえ、同制度の活用が効果的と思われるケースにおいては、相談者に活用を提案する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	39				
施策名	キ	日本司法支援センター(法テラス)の周知の実施							
施策の内容	日本司法支援センター「法テラス」の民事法律扶助業務の周知を図るとともに、連携して多重債務問題やその他の法的トラブルの紛争解決を図ります。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	相談事案の内容を踏まえ、法テラスの活用が効果的と思われるケースにおいては、相談者に同機関の活用を勧めた。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、法テラスの活用が効果的と思われるケースにおいては、相談者に同機関の活用を提案する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	土木建築部住宅課		
担当者氏名	田中 愛	内線	3761

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	40				
施策名	ウ	消費者からの住宅に関する苦情相談処理の実施							
施策の内容		「住まいの総合相談窓口」は、住宅に関するさまざまな相談や幅広い情報発信の拠点となることを目指し沖縄県が沖縄県住宅供給公社と連携し、平成19年に開設、運営されています。 また、各種専門機関の協力による相談・情報ネットワークで住まいに関する疑問・不安に対応していきます。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	「住まいの総合相談窓口」は、沖縄県住宅供給公社での窓口、電話及びHPからの相談も受け付けている。その他、弁護士による法律専門相談会(6回)やマンション管理士によるマンション管理相談会(6回)を開催した。 広報活動として、タイムス住宅新聞への広報掲載や、市町村や関係団地体へのパンフレット配布、並びに市町村の広報誌への掲載依頼を行った結果、令和7年度の相談相談件数は、1,883件であった。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き「住まいの総合相談窓口」を設置し、沖縄県住宅供給公社での窓口、電話及びHPからの相談を受け付ける。 その他、弁護士による法律専門相談会やマンション管理士による相談会、10月の住生活月間での出張相談会を開催する。 広報活動として、市町村や関係団体へのリーフレット配布、並びに市町村広報誌への広報掲載等を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	玉 榮	内線	2609

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	41				
施策名	ケ	多重債務対策及びヤミ金融被害防止対策の推進							
施策の内容		「沖縄県多債務対策協議会」及び「沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議」の構成団体・機関等との連携を図り、多重債務問題の改善及びヤミ金融に係る情報の共有と被害防止に取り組みます。 「多重債務問題改善プログラム」に則り、関係機関と連携し、相談窓口の整備・強化、セーフティネットの貸付けの提供、多重債務発生予防のための金融経済教育の強化、ヤミ金利用防止の啓発に取り組みます。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
沖縄県多重債務問題対策協議会の開催		回	1	1	1	1	1	1	1
沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議の開催		回	1	1	1	1	1	1	1
施策実施状況	令和7年8月に沖縄県多重債務問題対策協議会及び沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議を開催し、各機関と情報交換をした。 各市町村と連携し、無料法律相談会(4件)及び市町村職員向け研修会(2件)を実施した。 ヤミ金融等利用防止啓発活動及びヤミ金融等違法広告物除却活動を実施し、ヤミ金融等利用防止啓発のチラシ・ポケットティッシュの街頭配布、ヤミ金融のチラシの除却活動を行った。								
未達成理由									
今後の取組等	沖縄県多重債務問題対策協議会及び沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議を開催する。 無料法律相談会及び市町村職員向け研修会を実施する。 ヤミ金融等利用防止啓発活動及びヤミ金融等違法広告物除却活動を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	入波平 信太	内線	2617

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	42				
施策名	コ	薬物乱用防止対策の推進							
施策の内容	特定商取引法に基づく危険ドラッグ等の通信販売サイトの情報提供を関係機関に行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	該当事例等はなかった。								
未達成理由									
今後の取組等	該当する通信販売サイト等が発見された場合は、関係機関と連携し適切な対応を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 薬務生活衛生課		
担当者氏名	泉水	内線	2912

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	42				
施策名	コ	薬物乱用防止対策の推進							
施策の内容	危険ドラッグ等の薬物による健康被害や、事故等を未然に防止するため薬物乱用防止教室や「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等を通じて、薬物の危険性や違法性に関する知識の普及啓発を図ります。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	関係機関が一体となり、薬物乱用防止教育や地域に根ざした薬物乱用防止啓発活動に取り組んでいる。 令和7年度実績は以下のとおりである。 ・薬物乱用防止教室 26回 ・街頭キャンペーン 11回 ・再乱用防止教室 50回 ・講習会 7回								
未達成理由									
今後の取組等	薬物乱用防止教室や街頭キャンペーンなどの啓発活動を通じて引き続き普及啓発を図っていく。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	警察本部生活安全部少年課 警察本部刑事部組織犯罪対策課		
担当者氏名	少年課 島袋 善文	内線	3072

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	42				
施策名	コ	薬物乱用防止対策の推進							
施策の内容	薬物乱用防止対策の推進								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	薬物乱用の危険性などの知識の普及や薬物使用を拒絶する機運の醸成を図るべく、事業者、学生等に対する薬物乱用防止教室(講話)を実施しており、令和7年度中、343回、延べ83,075人に対して実施している。 沖縄県広報誌への掲載、ラジオによる広報、ビラ配布など様々な方法により、幅広く薬物の乱用防止を呼び掛けている。								
未達成理由									
今後の取組等	薬物乱用防止に関する広報啓発活動や取締り活動等と併せて、今後も関係機関と連携した効果的な対策を講じていく。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健体育課		
担当者氏名	砂川 幸枝	内線	4188

基本目標	3	施策の方向性	(3-1)	通し番号	42				
施策名	コ	薬物乱用防止対策の推進							
施策の内容	危険ドラッグ等の薬物による健康被害や事故等を未然に防止するため、薬物乱用防止教室や「ダメ。ゼッタイ。」普及運動等を通じて、薬物の危険性や違法性に関する知識の普及啓発を図ります。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	大麻等薬物乱用防止に係る指導の徹底について、県内公立小・中・高校へ通知文を発出し、薬物乱用防止教育の徹底や薬物乱用防止教室実施の推進を図った。(薬物乱用防止教室の実施率:(R5)小88.6%、中93.6%、県立学校100% ※R6年度は調査未実施、R7年度は文部科学省においてとりまとめ中) 各研修会を実施し、教員の資質向上を図った。(地区別学校保健教育(性・エイズ・薬物乱用防止・がん)研修会:288人) 教材等の配布により、保健体育科等の関連教科、学級活動、道徳、総合的な学習の時間等での活用を図った。								
未達成理由									
今後の取組等	・県内公立小・中・高校に対して、薬物乱用防止教育の徹底及び薬物乱用防止教室実施の推進を図る。 ・各研修会等において、オンラインや参集で研修会を実施し、教員の資質向上を図る。 ・薬物乱用防止教育に関する教材の活用や外部団体との連携した取り組みについて推進を図る。 ・薬物乱用防止強化に向けた、生徒を主体とした啓発活動等に取り組む。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	沖縄県警察本部サイバー犯罪対策課		
担当者氏名	野原 佳樹	内線	3473

基本目標	2	施策の方向性	(2-3)	通し番号	43				
施策名	イ	高度情報通信社会の進展に対応したサイバー犯罪への対策の実施							
施策の内容	高度情報通信社会の進展に伴い、架空・不当請求などのサイバー犯罪による消費者被害が発生しており、サイバー犯罪の取り締まりの強化を図ります。 また、県民から寄せられるサイバー犯罪等の相談に適切に対処するため、相談員の対応能力の向上を図ります。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	・高度情報通信社会における県民の安全・安心を確保するため、サイバー犯罪に対する取締りを積極的に実施した。 ・相談者に対する被害防止対策を適切に対処するため、相談に従事する職員に対する教養を実施し、サイバー犯罪対策に係るスキルアップを図った。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、被害防止に向け徹底した取り締まりを推進すると共に、職員がサイバー事案に適切に対応できるよう指導・教養実施に努めます。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	こども未来部こども若者政策課		
担当者氏名	運天 均	内線	2291

基本目標	3	施策の方向性	(3-2)	通し番号	44				
施策名	イ	安全な利用環境整備のためのフィルタリングの普及促進							
施策の内容	沖縄県青少年保護育成条例に規定されている、携帯電話インターネット接続役務提供事業者が青少年とインターネット接続契約をする際の説明義務の履行の浸透を継続する必要があります。 そのため、携帯電話インターネット接続役務提供事業者に対し、同条例に基づく立入調査を継続して実施します。 立入調査に関しては、那覇市・浦添市・宮古島市は事務の権限を移譲していることを踏まえ、全県的に実施できるよう、同市と連携して推進します。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
			数値目標設定無し						
施策実施状況	○市町村と連携のうえ、携帯ショップ等の立入調査を実施し、事業者に普及促進を図った。(R7年度 82件) ○事業者の義務(携帯使用者の確認、フィルタリング有効化措置の説明、保護者がフィルタリングの不要を申し出た場合の理由書の提出)について周知を図り、窓口におけるフィルタリング活用の呼びかけを行っている。(R7年度 62件)								
未達成理由									
今後の取組等	携帯電話ショップ等への立入調査、フィルタリング有効化措置の周知活動を推進する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	こども未来部こども若者政策課		
担当者氏名	運天 均	内線	2291

基本目標	3	施策の方向性	(3-2)	通し番号	45				
施策名	ウ	インターネット利用の危険性の認識向上のための広報啓発							
施策の内容	インターネットを安全に利用する上で、必要な危険性に関する具体的な情報と対応方法について、青少年とその保護者を対象とした広報啓発パンフレット等の作成やテレビ・ラジオ等のメディアを活用した情報発信を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	○教育庁と県警が実施している安全学習支援隊との連携による、SNS利用の危険性(自画撮り画像)の呼びかけ。 ○こども家庭庁が主唱する「青少年の非行、被害防止対策強調月間」と併せて、青少年非行防止県民一斉行動を実施し、各市町村と連携して運動を推進した。 ○実施にあたっては、スマートフォン・SNSの急速な普及による被害防止についても呼びかけた。 ○令和7年度に最優秀賞を受賞したポスター作品について、令和8年度の広報用ポスター、チラシとして作成し、4,400枚を配布する。 ○沖縄県のホームページに前記の広報用ポスター・チラシを掲載する。								
未達成理由									
今後の取組等	○令和7年度は、青少年非行防止県民一斉行動を実施し、スマートフォンやSNS利用に係る危険性について、児童生徒に考えさせる機会を与えるため、同テーマ等に関するポスター、標語、作文にショート動画を加えた4部門の募集を行う。 ○市町村等の関係機関と連携し、携帯電話ショップ等への立入調査、フィルタリング有効化措置の周知活動を推進する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-2)	通し番号	46				
施策名	オ	デジタルコンテンツに関する啓発及び消費者教育の実施							
施策の内容	デジタルコンテンツに関連した消費者トラブルは年代を問わず非常に多く、内容也多岐にわたるため、様々な層に対して幅広く消費者教育を実施します。 また、悪質商法や詐欺的商法など、新たな手口による被害拡大が見込まれる場合には、警察やマスコミ等の関係団体と連携し、速やかに注意喚起・啓発を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう消費者教育を実施した。 消費者教育コーディネート事業：65講座開催、参加人数 3,581人								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き各ライフステージに応じた体系的な消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	教育庁 県立学校教育課 教育庁 義務教育課		
担当者氏名	原 織衣 高良 綾野	内線	IP4119 IP4166

基本目標	3	施策の方向性	(3-2)	通し番号	46				
施策名	オ	インターネット利用に関する小・中・高・特別支援学校における消費者教育の推進							
施策の内容	各小・中・高・特別支援学校に対して、研修会等あらゆる機会を通じて、啓発活動や情報提供、資料提供を行います。 学習指導要領(小:社会科、家庭科、特別の教科 道徳、中:社会科、技術・家庭科、特別の教科 道徳、高:公民科、家庭科)に基づいた消費者教育を推進するほか、講演等の機会を通じてインターネット利用に関する意識啓発の推進や教育情報化推進講座等の職員研修の中で教育を推進します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	【県の取組】 [高] 「美らマナーアップフォーラム」において、犯罪に巻き込まれないためのSNS等の適切な利用について、啓発活動を実施した。 [高] 長期休業に向けた生徒指導上の注意喚起において、「SNS等の適切な利用」について周知することができた(ちゅらマナープロジェクトハンドブック2024-2025全生徒配布)。 [高・特支] 「教育情報化推進講座(悉皆研修)」にて、情報モラル、セキュリティに関する内容を実施した。 【各学校の取組】 [小・中・高] 警察官による「安全学習支援授業」において、「サイバー犯罪被害防止」の講話を実施した(延べ362校[小学校:202校 中学校:95校 高校:47校 その他の学校:18校])。								
未達成理由									
今後の取組等	【県の取組】 [高] 「美らマナー向上プロジェクト」を生徒や保護者、学校関係者に周知し、問題行動防止の啓蒙を推進していく。 [高] 長期休業に向けた生徒指導上の注意喚起において、「SNS等の適切な利用」について周知する予定である。 【各学校の取組】 [小・中・高] 警察官による「安全学習支援授業」において、「サイバー犯罪被害防止」の講話を実施予定である。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-2)	通し番号	48				
施策名	力	情報教育の推進							
施策の内容		デジタル化の進展により、電子商取引やSNSによるコミュニケーションなどが急速に拡大する中、消費生活においても情報化への対応が重要になっていることから、セキュリティやリスクを自ら管理・配慮することについての意識を持つことや、情報リテラシーの向上を図るため、講座や広報啓発を行います。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
消費者教育推進講座受講者数		人	2,940	3,406	2,956	3,681	3,181	3,581	3,000
施策実施状況	デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう消費者教育を実施した。 消費者教育コーディネート事業：65講座開催、参加人数 3,581人								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き各ライフステージに応じた体系的な消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	玉 榮	内線	2609

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	49				
施策名	ア	「沖縄県消費者安全確保地域協議会(仮称)」の開催							
施策の内容	行政関係機関、福祉関係団体、事業者団体等で構成する「沖縄県消費者安全確保地域協議会(仮称)」を設置し、高齢者や障害者等を消費者被害から守る取組を行うための情報交換・協議を行うとともに、市町村における消費者安全確保地域協議会の設置促進など、地域の見守りネットワークの活動の拡大を図ります。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	高齢者や障害者等の消費生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害の未然防止・拡大防止を図るため、市町村における「消費者安全確保地域協議会」の設置を促進する。令和7年度は令和7年6月と11月に「沖縄県消費者安全確保地域協議会」を開催し、庁内関係課等の構成員間で情報交換・協議を行った。								
未達成理由									
今後の取組等	市町村へ「消費者安全確保地域協議会」を設置・促進するための情報提供を行えるよう、引き続き「沖縄県消費者安全確保地域協議会」を開催し、情報交換・協議を行っていく。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	玉榮	内線	2609

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	50				
施策名	イ	市町村の見守りネットワークの構築の促進、支援							
施策の内容	高齢者や障害者等が地域で安心して暮らせるよう、市町村の福祉部門等において推進する「高齢者等見守りネットワーク」の構築及び体制の充実強化に向けた取組と連携し、市町村における「消費者安全確保地域協議会」の設置を働きかけ、高齢者等の消費者被害の救済・未然防止に向けた地域の見守り活動の拡大を図るとともに、実効性のある見守りが実施されるよう、会議や研修を通して情報提供等の支援を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	令和7年5月、県内市町村向けに消費者安全確保地域協議会(以下「協議会」という。)の設置に関するアンケートを実施した。 令和7年8月から10月にかけて、アンケートにて協議会の設置に向けて検討中と回答のあった3市町村と意見交換を実施した。 令和7年8月、県主催の令和7年度市町村消費者行政連絡会議において、市町村の消費者行政担当職員向けに県及び消費者庁から消費者安全確保地域協議会に係る説明を行った。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、県内市町村向けにアンケートを実施し現状を把握するとともに、会議や意見交換等を通して協議会の情報提供等を行う。 また、アンケートにて協議会の設置を検討していると回答した自治体に対してはヒアリングを行っていく。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	51					
施策名	ウ	地域における見守りの担い手の育成								
施策の内容		高齢者や障害者等と接する機会の多い、市町村の消費者行政担当職員や民生委員、地域活動関係者、福祉関係者など、幅広い人材に対し、その役割に応じた消費者知識の習得を目的とした担い手講座を実施します。 また、高齢者等が関連する消費生活情報(国民生活センターの「見守り新鮮情報」等)を提供し、消費者トラブルの事例や対応策を伝えることにより、見守り意識の向上を図ります。								
数値目標設定項目名			単位	現況値	実績					目標値
				R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
消費者教育推進講座受講者数			人	2,940	3,406	2,956	3,681	3,181	3,581	3,000
施策実施状況	令和7年度は、消費者教育の担い手を育成するため、講座を実施した(講座回3回、参加人数54名)ほか、高齢者等が関連する消費生活情報を提供し、消費者トラブルの事例及び対応策を伝えることにより、見守り意識の向上を図った。									
未達成理由										
今後の取組等	数多くの多様な人材が消費者教育に関われるよう、引き続き、市町村の消費者行政担当職員、民生委員、地域活動関係者及び福祉関係者を対象とした消費者教育担い手講座を実施するとともに、高齢者等の見守りに係る啓発資料の提供を行う。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 地域包括ケア推進課		
担当者氏名	村上 睦子	内線	7272

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	52				
施策名	エ	地域包括支援センターの職員に対する情報提供等の実施							
施策の内容		市町村が設置する地域包括支援センターは、総合相談支援業務(※1)、権利擁護業務(※2)等を含めた包括的支援事業を実施しています。 県は、地域包括支援センターへの研修を実施することにより、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続できるように支援していきます。 ※1 総合相談支援業務: 地域における関係者のネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態等を把握し、相談を受け、地域における保健・医療・福祉サービス等の利用につなげます。 ※2 権利擁護業務: 困難な状況にある高齢者が、地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう必要な支援を行います。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
			数値目標設定無し						
施策実施状況	○取組内容 地域包括支援センター職員等に対する研修会、勉強会(参加総数約1,060人)を実施した。 ○内容面の充実について 平成29年介護保険法改正により、県は、情報の提供その他市町村に対する支援に努めるものと定められた。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、地域包括支援センター職員に対する研修等を通して、高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続できるように支援していく。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 地域包括ケア推進課		
担当者氏名	屋良 尚志	内線	3958

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	53				
施策名	才	高齢者等の悪質商法被害防止のための連携強化							
施策の内容	沖縄県老人クラブ連合会と連携し、消費者保護の所管課等が行う消費者被害、その防止のための知識の普及の取組や相談機関について、各老人クラブを通じて高齢者へ周知を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	○取組内容 北部地区老人クラブ連合会を対象に、沖縄県消費生活センター生活相談員を講師として消費者トラブルに関する講義を実施した。 高齢者相互支援活動推進事業 研修会 北部地区 45名								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き可能な限り研修会等の実施に努め、悪質商法被害防止に関する周知を行っていく。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部 地域包括ケア推進課		
担当者氏名	稲福 恭伍	内線	7272

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	54				
施策名	力	成年後見制度の利用の促進							
施策の内容		県内市町村では、成年後見制度利用促進計画の策定や中核機関の設置が進んでいないことから、市町村等と関係機関による広域連携会議や関係職員向けの研修を行うとともに、市町村職員向け相談窓口を設置するなど、市町村の体制づくりを促進します。 また、併せて、後見の担い手となる市民後見人及び法人後見の育成を支援します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
成年後見制度利用促進計画を策定している市町村数		市町村	1	8	11	15	20	25	22
中核機関を整備している市町村数		市町村	1	3	4	6	10	11	22
施策実施状況	○司法専門職や家庭裁判所等との定例的な協議の場としての沖縄県成年後見制度利用促進協議会を開催 開催回数:1回(書面会議)								
	○市町村・中核機関等の職員向け研修の実施 実施回数:2回、参加:延べ116名								
施策実施状況	○体制整備アドバイザーの配置・派遣及び専門職等の派遣コーディネート 派遣回数:市町村で開催される検討会議、実務者会議への参加として24回派遣 厚労省主催:成年後見制度利用促進 都道府県交流会に都道府県アドバイザーとして参加2回								
	○市町村職員向けの相談窓口を設置し、相談に対応した。 相談窓口開所日数:241日、相談件数:36件								
施策実施状況	○沖縄市及び北中城村の市民後見人推進事業の支援を実施 【浦添市】 ・権利擁護支援者養成研修(1回開催 51名参加) ・「浦添市権利擁護支援・成年後見制度利用促進協議会」での会議を2回、下部組織「権利擁護支援検討会議」での協議を6回実施								

施策実施状況	・社会協議会で活躍している日常生活自立支援事業の相談員等を対象とした座談会の開催(5回開催 延べ15名参加) ・自治会等の各種団体や専門職を対象とした研修(2回開催 延べ57名参加) ・成年後見制度の周知や理解促進を図る講演会(30名参加) ・その他個別相談、先進地域の取組の展開のため各種研修への参加 【沖縄市】 ・市民後見人養成研修の実施(18回開催 延べ21名参加) ・市民後見人の活動を安定的に実施するため市民後見推進事業運営委員会の開催(4回開催 延べ25名参加) ・市民後見人の適正な活動のため法人後見サポーター連絡会・情報交換会の開催(10回開催 延べ84名参加) ・ケース検討会、法人後見サポーターへの助言、調整 ・後見関連事業出張説明会の開催(2回開催 延べ26名参加) 【北中城村】 ・第4期市民後見人養成研修(初級クラス3日間開催 受講者20名、中級クラス4日間 受講者12名) ・フォローアップ研修(1回開催、8名参加) ・市民後見人の活動を安定的に実施するため市民後見人推進運営委員会の設置及び開催(1回)、 ・養成研修修了者の活動支援 ・市民後見人養成研修修了者活動のための支援 ・専門職による成年後見制度・くらしの相談会(7回開催、延べ19名相談)
未達成理由	・市町村における人材、予算、専門性の不足などにより、体制整備が遅れている。
今後の取組等	・県が主体となり、司法専門職や家庭裁判所等との定例的な協議会を開催し、成年後見制度に関する情報の共有、県内の整備体制等について協議するとともに、広域整備方針に基づき、市町村と意見交換・協議を行い、広域での中核機関整備の支援を行う。

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 福祉政策課		
担当者氏名	又吉 早紀	内線	2727

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	55				
施策名	キ	日常生活自立支援事業の利用の促進							
施策の内容		事業の実施体制を全市町村社協型とし、利用者の生活圏域でよりきめ細かな支援の実施を図ります。また、市町村社会協や関係機関相談窓口、各種研修会等にてパンフレットやポスターを活用した広報を行うなど、制度の周知を図ります。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
日常生活自立支援事業利用者数		件	675	713	743	758	783	779	838
施策実施状況	○日常生活自立支援事業								
	実利用者数:779件								
	沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会内の地域福祉権利擁護センター等において、相談受付や助言、事業利用に係る契約締結までの日常的な金銭管理を含む福祉サービスの適切な利用のための一連の援助を行った。当事業から成年後見制度への移行が望ましい者の制度移行を進めるため、県関係課や関係機関、各自治体等と連携し、研修会や会議等を通して働きかけを行っている。								
未達成理由									
今後の取組等	市町村社会福祉協議会に配属されている専門員のうち、半数以上が他業務との兼任であるため、事業に従事する専門員及び生活支援員の資質向上や適正な事業運営を確保する必要があるため、研修会等の充実を図っていく。 また、本事業の利用者及び待機者数は、高齢者の増加や、医療機関、施設等から地域生活に移行する知的・精神障害者の増加等により年々増加しており、利用契約に至っていない待機者の解消が必要である。 事業利用者のうち、事理弁識能力が不十分な者等について、県関係課や各自治体との連携により成年後見制度への移行を進めていく必要がある。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	沖縄県警察本部 生活安全部 生活安全企画課		
担当者氏名	宮城 尚人	内線	3052

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	56					
施策名	ク	警察による防犯活動の推進								
施策の内容		高齢者等に係る各種犯罪被害を予防するため、高齢者等を対象とした防犯講習会、防犯座談会の開催や広報媒体を利用した防犯広報を実施します。 また、一人暮らしの高齢者宅等に対しては、定期的に警察官が訪問し、相談に応じます。								
数値目標設定項目名			単位	現況値	実績					目標値
				R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
広報啓発活動(安心ゆいメール)			年間件数	7	22	21	16	109	134	
施策実施状況	○県警察による安心ゆいメール、公式SNS(X、LINE)を活用した情報発信 ○特殊詐欺・迷惑電話セールス被害防止を目的とした防犯対策電話録音機の配布 ○自治会、各種団体等に対する防犯講話を実施 ○防災無線、ラジオ、チラシを活用した広報啓発活動 ○特殊詐欺防止アプリの積極的な導入の推進									
未達成理由										
今後の取組等	継続して関係機関や防犯ボランティア団体と連携した効果的な防犯活動を推進し、犯罪の被害防止及び拡大防止に努める。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	警察本部生活安全部生活保安課		
担当者氏名	金城 優	内線	3362

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	57				
施策名	ケ	犯罪の取締りの強化							
施策の内容	特定商取引法に違反した悪質訪問販売事業者等の犯罪取り締まり活動を強化し、この種の犯罪の予防、再発及び被害拡大の防止を図ります。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定なし									
施策実施状況	悪質なりフォーム会社による高齢者を被害者とする特定商取引に関する法律違反事件の検挙								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、警察安全相談や全国消費生活情報ネットワークシステム(パイオネットシステム)の活用、関係機関との連携による各種情報収集活動を強化し、徹底した取締まりを推進する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	58					
施策名	コ	消費者教育講座の実施								
施策の内容		契約に関する知識や消費者トラブル事例、金銭・金融教育、消費者市民社会の構築等の幅広いテーマについて、沖縄県金融広報委員会と連携を図りながら、受講者の要望に沿った消費者教育講座を実施します。								
数値目標設定項目名			単位	現況値	実績					目標値
				R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
消費者教育推進講座受講者数			人	2,940	3,406	2,956	3,681	3,181	3,581	3,000
施策実施状況	高齢化の進行や民法改正による成年年齢の引き下げ、デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容也多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう、県金融広報委員会と連携を図りながら消費者教育を実施した。 消費者教育コーディネート事業:65講座開催、参加人数 3,581人 ※参考:県金融広報委員会による金融広報アドバイザーの講師派遣実績 :180回、参加人数 6,703 人									
未達成理由										
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き、県金融広報委員会と連携を図りながら消費者教育を実施する。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	59				
施策名	サ	障害の特性に配慮した消費者教育の推進							
施策の内容	障害者の特性に配慮した消費者被害についての情報提供を行います。また、障害者団体と連携し消費者生活講座を実施します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	近年の消費者トラブルや消費者被害の多様化・複雑化に加え、障害者の消費者トラブルは発見が遅れ、被害が深刻化する傾向があることを踏まえ、被害に遭わないよう、また、被害に遭ったとしてもすぐに気づけるよう講座を企画し、県内特別支援学校及び障害者就労施設において、それぞれの障害者の特性に配慮した消費者教育を実施した。(講座開催数 11講座、参加人数 306人)								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、それぞれの障害者の特性に配慮した講座を企画し、県内特別支援学校及び障害者就労施設において消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	障害福祉課		
担当者氏名	新垣	内線	2844

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	59				
施策名	サ	障害の特性に配慮した消費者教育の推進							
施策の内容	障害者の特性に配慮した消費者被害についての情報提供を行います。また、障害者団体と連携し消費者生活講座を実施します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	市町村や障害福祉サービス事業者等を対象とする障害者虐待防止研修において、虐待の類型の一つである「経済的虐待」について触れている。 その中で、知的障害や精神障害等、判断能力が不十分な方などが自らの金銭等を奪われる事例があること、またそのことは明らかな虐待であり犯罪行為にも該当しうということを改めて認識させている。その説明の流れで、このような方々は消費者被害にも遭いやすいことの周知も図っている。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、同様の研修等において周知を図っていく。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	60				
施策名	シ	金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施							
施策の内容	沖縄県金融広報委員会と連携して、将来の消費生活の安定につながる金銭・金融教育に関する広報啓発を推進します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	高齢化の進行やデジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう、県金融広報委員会と連携して消費者教育を実施した。 消費者教育コーディネート事業：65講座開催、参加人数 3,581人 ※参考：県金融広報委員会による金融広報アドバイザーの講師派遣実績：180回、参加人数 6,703人								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き、県金融広報委員会と連携して消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	61				
施策名	ス	生涯学習講座、施設と連携した消費者教育							
施策の内容	公民館、図書館で行われている生涯学習の活動と連携し、消費生活講座等を開催します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	高齢化社会の進行、デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう、公民館、図書館で行われている生涯学習の活動と連携し、消費者教育を実施した。 消費者教育コーディネート事業：65講座開催、参加人数 3,581人								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き、公民館、図書館で行われている生涯学習の活動と連携し、消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生涯学習振興課		
担当者氏名	山城 園代	内線	4197

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	61				
施策名	ス	生涯学習講座、施設と連携した消費者教育							
施策の内容		公民館、図書館で行われている生涯学習の活動と連携し、消費生活講座等を開催します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
数値目標設定無し									

<糸満市立中央図書館>

金融経済教育推進機構(J-FLEC)の講師派遣(出張授業)を活用し、子ども・大人向け金融講座を実施。

(子ども向け)

開催日:令和7年8月24日(日) 講座名:「おこづかいから学ぶお金のはなし」

対 象:小学生(小学生以下は保護者同伴) 参加者:23名(小学生13名、保護者7名、見学3名)

(大人向け)

開催日:「将来にむけて知っておきたいお金の話」

講座名:将来にむけて知っておきたいお金の話 対 象:一般市民 参加者:19名

<八重瀬町>

ファイナンシャルプランナーを講師に招き、ライフステージに応じたお金について学んだ。

① 令和7年10月16日(木) 19時~20時30分 参加者数20名

② 令和7年10月30日(木) 19時~20時30分 参加者数16名

仕事終わりに参加しやすいように講座の実施時間を19時にしたところ、ほぼ定員で実施した。

受講者からは、もっと詳しく知りたくなった等の感想があった。

<西原町立図書館>

令和8年1月24日(土)町立図書館において「西原町立図書館講座~豊かな老後のために知っておきたいお金の話」をテーマに、金融経済教育推進機構(J-FLEC)を講師に開催しました。

関係機関等から周知依頼の有ったチラシ・ポスター等を、図書館利用者に向けて、ラックに設置・掲示板に張出を行いました。

<北谷町>

北谷町では、1公民館で金融教育講座としてキッズマネー講座と題し、小・中学生向けに公民館講座を開催した。(開催回数:1回 参加人数:13名)

施策実施状況

	<読谷村> 【開催日】令和6年8月23日(金)19:00～21:00 【対象】小学校低学年～高学年児童と保護者、他 【参加人数】2組、5名 お父さんの子育て応援講座を開催し、オンライン決済やデジタル通過など、新しいお金の動きに対する知識を得る機会を持つとともに、家庭教育の充実を図った。 <名護市> ○講座名「ライフマネー & マネープランニング講座～作成してみようライフプランニング表～」 【開催場所】名護中央公民館 小ホール 【開催日】令和7年9月20日(土)10:00～12:00 【対象】一般(親子での参加可能) 【募集定員】20名 【参加者】7名(大人:6名 子ども:1名) 【内容】ソニー保険株式会社から講師をお招きし、一般市民(親子)を対象に人生設計の考え方を学び、生涯において必要なライフイベントを把握し、必要なお金を見える化したライフプランニング表を作成する。 <国頭村> 各分野に長けた人材に講師依頼をし、国頭村民ふれあいセンター(中央公民館)にて令和7年度国頭村公民館講座を下記のとおり2件実施した。 ・11月 空手・古武道体験講座(計1回) ・1月 トウズルかご作り体験講座(計3回) また、2月にプログラミング体験講座を予定していたが、定員割れにより中止となった。
未達成理由	
今後の取組等	<糸満市立中央図書館> 今年度の金融講座実施は未定であるが、問合せや講座参加者の満足度が高いため、図書館の各イベントの実施状況を踏まえ開催を検討。 <西原町立図書館> 幅広い世代のニーズの把握に努め、適した事務事業を展開する。 <読谷村> 家庭教育相談支援事業の中で必要に応じて講座等を開催する。 <名護市> 令和8年度開催予定講座 ○講座名「キッズマネースクール～小学生から知っておきたい! お金のしくみ～」 【開催場所】名護中央公民館 第1・2研修室 【開催日】令和8年7月18日(土)10:00～12:00 【対象】親子(小学4年生～) 【募集定員】40名 【内容】①金融教育の必要性 ②銀行の役割 ③キャッシュレスについて ④親子ワークショップ <国頭村> 引き続き公民館講座を実施する。新たな講師を探し、新規の公民館講座を展開する。

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-3)	通し番号	62						
施策名	セ	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供									
施策の内容		高齢者自身が消費者トラブルを未然に防止できるよう、悪質商法等に関する情報や製品使用時の事故情報等について、あらゆる広報媒体を通じて情報提供を行います。 消費者被害が拡大するおそれのある事例については、県ホームページに掲載するほか、マスコミ、警察に対して積極的かつ迅速に情報提供を行います。									
数値目標設定項目名			単位	現況値	実績						目標値
				R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
			数値目標設定無し								
施策実施状況	消費者事故等の被害拡大を防ぐため、消費者庁が公表する事故等の情報について、ホームページに掲載するほか、市町村やマスコミに情報を提供した。 県内における相談事案で県民への注意喚起が必要と判断した事例については、ホームページ等の広報媒体にて注意喚起を実施した。										
未達成理由											
今後の取組等	消費者事故等の被害拡大を防ぐため、消費者庁が公表する事故等の情報や、県内における相談事案で県民への注意喚起が必要と判断した事例については、引き続き、ホームページ等の広報媒体にて注意喚起を実施する。										

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	3	施策の方向性	(3-4)	通し番号	63				
施策名	ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供							
施策の内容	消費者自身が消費者トラブルを未然に防止できるよう、悪質商法等に関する情報等について、あらゆる広報媒体を通じて情報提供を行います。 消費者被害が拡大するおそれのある事例については、県ホームページに掲載するほか、マスコミ、警察に対して積極的かつ迅速に情報提供を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	【令和7年度広報活動状況】 ・ 県内紙(沖縄タイムス)へのコラム掲載「くらし相談室」(年7回) ・ 広報誌「くらしの情報誌がじまる」の発行(年1回) ・ 「気をつけて!! 消費者トラブル」の発行(年1回) ・ 県消費生活センターホームページの更新(随時) ・ 沖縄県警「安心ゆいメール」への情報提供(随時) ・ マスコミからの取材による放送番組での消費者向け注意喚起(随時) ・ 県消費生活センター公式Instagramによる情報発信(随時)								
未達成理由									
今後の取組等	新聞、広報誌、ホームページ、マスコミへの情報提供など、あらゆる広報媒体を活用し、消費者被害の未然防止のための注意喚起や暮らしに役立つ消費生活情報の発信を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	仲宗根	内線	2619

基本目標	4	施策の方向性	(4-1)	通し番号	64				
施策名	ア	食品ロス削減月間(10月)等の取組							
施策の内容		食品ロス削減月間(10月)、食品ロス削減の日(10月30日)に、食品ロスの削減に対する県民意識の醸成、社会的な機運を高める取組を推進します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
食品ロス削減月間におけるイベントの実施件数		回/年	2	2	2	3	4	3	3
施策実施状況	・「フードドライブ in 県庁」を実施し、県庁内で職員に対し家庭で余った未利用食品等の寄贈を呼びかけ、集まった食品368個(約46kg)をNPO法人フードバンクセカンドハーベスト沖縄を通じ、支援窓口や子どもの居場所等へ提供した。 ・県立図書館でパネル展を実施した。 ・食品ロス削減の取組アイデア募集キャンペーンを実施し、効果的な取組アイデアをホームページ等で紹介することで、県民意識の醸成や、家庭等における取組促進を図った。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き「フードドライブ in 県庁」及びパネル展を実施するとともに、広く県民に周知するため、日常生活でよく使用するスーパー等でイベントを実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部生活安全安心課		
担当者氏名	金城 優斗	内線	2607

基本目標	4	施策の方向性	(4-1)	通し番号	65				
施策名	イ	エシカル消費啓発と連動した取組							
施策の内容		エシカル消費（人や社会、環境に配慮して消費者が自ら考える賢い消費行動）の周知を行う中で、食品ロス削減への取組が人・社会・環境に配慮した消費行動であるエシカル消費につながることを啓発します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
エシカル消費の認知度		%	3.3	2.8	6.1	4.5	8.2	7.3	12.6
施策実施状況	県民へ「エシカル消費」をより身近なものとして実践してもらうために、マイバッグを480個作成し、学校や生協等啓発の効果が見込まれる関係機関に配布した。 令和8年3月中旬に、webアンケートを使用し沖縄県民400人程度を対象に、エシカル消費認知度調査を実施した。今後、沖縄県HPIにアンケート結果を掲載し、認知度調査の結果を分析して、前年度以前との経年推移の比較を行うとともに、令和8年度のエシカル消費普及・啓発用資料等の製作に活用する。								
未達成理由	令和8年度までに認知度12.6%を達成することを目標としている。令和7年度は令和6年度と比較し、認知度が同程度である。								
今後の取組等	昨年度に引き続き啓発用のエコバッグを400個程制作し、県民へ配布することでエシカル消費のさらなる周知を図る。 また、食品ロス削減に関する各広報啓発やイベント等において、食品ロス削減の啓発に併せてエシカル消費についても啓発を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	宮里 政史	内線	2054

基本目標	4	施策の方向性	(4-1)	通し番号	66				
施策名	ウ	災害備蓄食料の有効活用							
施策の内容		買い替えを迎える防災備蓄物資について、一定の賞味期限を残した形でフードバンク等に提供し有効活用を図ります。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
賞味期限が1年未満の食品を提供する割合		%	—	—	100	—	100	100	100
施策実施状況	令和7年度に賞味期限を迎える災害用備蓄食料・水について、全量各種訓練及びフードバンク等へ提供し有効活用した。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き備蓄食料・飲料水について、使用(賞味)期限が残り1年になった時点から、防災訓練での使用や防災啓発事業等での配布、物資を必要とする公益性の高い団体等に提供するなど、有効活用を図る。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	環境部環境再生課		
担当者氏名	小谷	内線	2636

基本目標	4	施策の方向性	(4-2)	通し番号	67				
施策名	ア	環境教育の推進							
施策の内容		本県の恵み豊かな自然環境を守り、次世代に引き継ぐため、環境問題への理解を深め、問題解決に向けて、自ら考え行動する力を育成することを目的に出前講座等の環境保全啓発活動を実施します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
出前講座、自然観察会、環境セミナー等を実施する		回/年	65	79	122	81	97	71	65
施策実施状況	本県の環境教育の拠点である「沖縄県地域環境センター（委託先：（公財）沖縄こどもの国）」で次の取組を実施し、県民等に対する環境学習の場を提供した。 ①センター内において、環境図書、DVD、パネル等の貸出や環境学習の相談等の実施。（センター年間利用者3,210人） ②センターのホームページを一部リニューアルするとともに、SNS（ブログ・Facebook・X）を活用して、センター活動報告や県内環境イベント情報等の情報発信を行った。 ③県内全域で、幼児から大人まで幅広い年齢層を対象に、出前講座（58回、2,502人）、指導員講習（1回、15名）、自然観察会（3回、51人）、イベント開催又は出展（6回、382人）、連続講座（2回、37人）、体験プログラム（1回、21名）を実施した。（合計71回、延べ参加者3,008人）								
未達成理由									
今後の取組等	令和8年度も引き続き、県民等に対する環境学習の場の提供及び環境配慮に向けた行動変容に繋がるための普及啓発活動を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	環境部環境整備課		
担当者氏名	當山	内線	2658

基本目標	4	施策の方向性	(4-2)	通し番号	68				
施策名	イ	循環型社会形成の推進							
施策の内容	持続可能な循環型社会の実現を目指し、環境に配慮した消費生活に関する県民意識の向上等を図るため、3Rを推進し、各種団体、消費者を対象とした普及啓発活動に取り組みます。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	・環境月間(6月)及び3R推進月間(10月)において、パネル展の開催や県の広報(ラジオ、広報誌等)や新聞広告を活用して環境に配慮した行動に関する県民の意識向上を図った。 ・子供達に対し、ごみの発生抑制やリサイクルの重要性を伝えるため、環境教育を目的に、ごみの少ない買い物を競う「買い物ゲーム」を県内11市町村(14校、25クラス)で実施した。 ・平成20年度からレジ袋の有料化を実施しており、毎年県内小売店のレジ袋の辞退率を集計している。辞退率は概ね7割強を推移している。 ・使い捨てプラスチック製品使用削減に向けて、①プラスチックの使用削減、②プラスチックの資源循環、③海洋プラスチックごみ対策を3本の柱とした、「沖縄県プラスチック問題の取組に関する指針」を令和7年3月に策定したことから、引き続き、同指針を市町村、事業者、県民等に広く周知し、プラスチックごみ排出量の削減につなげていく。								
未達成理由									
今後の取組等	環境月間(6月)及び3R推進月間(10月)において、パネル展の開催やマスコミを活用した周知啓発活動を実施する。 また、引き続き県内の小学校を対象として環境教育「買い物ゲーム」を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	環境部環境再生課		
担当者氏名	竹内	内線	2568

基本目標	4	施策の方向性	(4-2)	通し番号	69					
施策名	ウ	地球環境保全活動の推進								
施策の内容		脱炭素島しょ社会の実現に向け、地球温暖化防止対策を推進するため、おきなわアジェンダ21県民会議や県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、県民・事業者等の取組の拡充・推進を図ります。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績						目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R12
温室効果ガス排出量		万t-CO ₂	1226.5 (H30実績)	1243.3 (R1実績)	1120.3 (R2実績)	1114.2 (R3実績)	1,156.7 (R4実績)	1117.2 (R5実績)		932 (R12 実績)
施策実施状況	県民・事業者等による地球温暖化防止対策を推進するため、おきなわアジェンダ21県民会議や沖縄県地球温暖化防止活動センターと連携し、次の活動を行った。 ①環境月間(6月):街頭キャンペーン(6月7日、集客数:250人)、各種広報による啓発(パネル展や新聞、HP、SNS) ②環境フェア(11月2日):産業部門も含めた省エネルギー対策等の普及啓発を行った。(集客数:3,200名)									
未達成理由										
今後の取組等	「第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画」の温室効果ガス排出量の削減目標達成に向け、引き続き沖縄県気候変動適応センターウェブサイトにおいて地球温暖化対策(緩和策)の情報発信の充実を図るとともに、上記計画の目標達成に向け、引き続き、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議などの関係機関と連携して普及啓発を行う。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	農林水産部 営農支援課		
担当者氏名	山城 麻希	内線	3005

基本目標	4	施策の方向性	(4-2)	通し番号	70				
施策名	エ	環境保全型農業の推進							
施策の内容	県制度であるエコファーマー認定、特別栽培農産物出荷認証により、農業生産における化学肥料・化学農薬の使用を減らし、人だけでなく環境に優しい栽培技術を推進します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	県内の流通業者及び指導者向けのエコファーマー制度や、特別栽培農産物認証制度に関する説明会を開催し、制度の普及啓発活動を行った。 今年度のエコファーマー認定件数(累計)は1,160件、特別栽培農産物認証件数(累計)は959件であった。								
未達成理由									
今後の取組等	イベント等を活用して、環境保全型農業について流通業者や消費者等へPRする。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	商工労働部 産業政策課		
担当者氏名	長田 大地	内線	3235

基本目標	4	施策の方向性	(4-2)	通し番号	71				
施策名	オ	クリーンエネルギーの推進							
施策の内容	エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図るため、太陽光発電等のクリーンエネルギーの普及を推進します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	産業まつりや環境フェア等にクリーンエネルギー導入に関するブースを出展し、県民向けに広報活動を行うことで、県のエネルギー計画についての県民の理解を深める機会とした。 クリーンエネルギー導入拡大に関連した県補助事業や国の各種補助制度等に関する相談への対応や必要な手続の支援等を行う「クリーンエネルギー導入ワンストップ相談窓口」を設置し、効率的な補助金の活用を促進した。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き本県のエネルギー施策に係る広報啓発に向けた取組を行うとともに、クリーンエネルギー導入拡大に向け、補助事業の活用等の相談に対応する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	金城	内線	2607

基本目標	4	施策の方向性	(4-3)	通し番号	72					
施策名	ア	エシカル消費の普及促進								
施策の内容		より良い社会の実現に向け、人や地域・社会、環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」について、言葉の認知度向上、エシカル消費に対する知識や意識、行動を高めていくため、広報啓発や講座等により普及促進を図ります。								
数値目標設定項目名			単位	現況値	実績					目標値
				R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
エシカル消費の認知度			%	3.3	2.8	6.1	4.5	8.2	7.3	12.6
施策実施状況	エシカル消費の普及促進を図るため、エシカル消費普及・啓発のマイバッグを作成し学校や生協等啓発の効果が見込まれる関係機関に配布した。 県民のエシカル消費の認知度を把握するために、エシカル消費認知度調査Webアンケートを実施した。									
未達成理由	令和8年度までに認知度12.6%を達成することを目標としている。									
今後の取組等	今後は、もっとエシカル消費の内容について理解してもらえるような啓発資料を作成、配布することで県民のエシカル消費への認知の普及促進を図る。 また、認知度の調査も引き続き行っていく。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	農林水産部流通・加工推進課		
担当者氏名	松村 美佳・金城 剛大	内線	2966

基本目標	4	施策の方向性	(4-3)	通し番号	73				
施策名	イ	地産地消の推進							
施策の内容	本県には、気候・風土に恵まれた野菜、海藻等の多様な農林水産物があり、これらの食材に工夫を凝らした沖縄独自の食文化が育まれてきました。本県の農林水産物の魅力や調理法等について普及・啓発を図り、地産地消を推進します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	・県民向け「地産地消」への理解を深める取組として、地産地消シンポジウムの開催(参加71名)。 ・県内ホテルにおける地産地消を促進するため、ホテル向けに県産食材のマッチングを実施(食材数3品目)(51施設)。 ・学校給食における地産地消を促進するため、給食調理場向けに県産食材のマッチングを実施(食材数4品目)(3調理場)。 ・学校給食現場における県産食材の利用促進を図るため、栄養教諭等向け産地研修を実施(1回)(参加9名)。 ・栄養教諭等向け県産食材の調理法等の研修の実施(1回)(参加16名)。 ・児童生徒を対象とした食農教育教材を作成。 ・地産地消をテーマとしたイベントとして「おきなわ花と食のフェスティバル2026」を実施(来場者数16.8万人)。 ・WEBを活用した県産農林水産物の情報発信を実施。(34回)								
未達成理由									
今後の取組等	・地産地消シンポジウムの開催。 ・ホテル向けに県産食材のマッチングを実施。 ・ホテル向け産地ツアーを実施。 ・給食調理場向けに県産食材のマッチングを実施。 ・栄養教諭等向け地産地消に関する研修を実施。 ・児童生徒を対象とした地産地消への理解促進に繋がる取組の実施。 ・地産地消をテーマとしたイベントの開催。 ・WEBを活用した県産農林水産物の情報発信を実施。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	商工労働部 グローバルマーケット戦略課		
担当者氏名	小谷 千晶	内線	3245

基本目標	4	施策の方向性	(4-3)	通し番号	74				
施策名	ウ	県産品の推奨							
施策の内容	優良県産品は、外部審査会による厳正な審査により、沖縄県の稼ぐ力に資する製品として推奨されるものであり、県産品の販路拡大や、域内経済循環を促進することを通し、地元製品への消費を推進します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	・食品表示法及び景品表示法等各法令に基づく表示チェックのサポートを実施した。 ・一般部門、工業系製品部門、NEXT部門の3部門において、選定委員会による審査を行い、優良県産品の選定、推奨を行った。 ・選定した県産品について、県内外の様々なイベント等における販路拡大に向けた宣伝・普及活動を24回行った。								
未達成理由									
今後の取組等	・食品表示法及び景品表示法等各法令に基づく表示チェックのサポートを実施する。 ・選定委員会による審査を行う。 ・一般部門、工業系製品部門、の2部門において、選定委員会による審査を行い、優良県産品の選定、推奨を行う。(NEXT部門は、制度の見直しのため、令和8年度は休止する。) ・選定した県産品について、県内外の様々なイベント等における販路拡大に向けた宣伝・普及活動を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	仲宗根	内線	2619

基本目標	4	施策の方向性	(4-3)	通し番号	75				
施策名	エ	消費者志向経営(サステナブル経営)の推進							
施策の内容	県内の事業者に対し、国の実施する「消費者志向自主宣言・フォローアップ活動」への参加を呼びかけ、その普及を図ります。 また、消費者志向経営(持続可能な社会の形成に向け、消費者全体の視点に立って事業活動)への取組が社会的に評価されるよう、取組を進めている事業者の情報をホームページ等で発信します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	消費者志向経営に関する基本的な考え方や進め方、国の「消費者志向経営取組事例表彰」の募集について、ホームページにて周知した。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続きホームページ等で周知を行うとともに、食品ロス削減月間のパネル展等において情報発信し、県内事業者における消費者志向経営の取組促進を図る。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	入波平 信太	内線	2617

基本目標	4	施策の方向性	(4-4)	通し番号	76				
施策名	ア	公益通報者保護制度を活用したコンプライアンス確保の推進							
施策の内容	改正後の公益通報者保護法について、ホームページやリーフレット等により周知するとともに、会議や研修等において制度説明を行うことにより、制度の利用促進を図ります。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	電話・メール等での相談に応じて、権限のある所管省庁等を紹介した。 令和8年2月10日、消費者庁職員による公益通報者保護法の改正内容に関する説明会を開催した。								
未達成理由									
今後の取組等	相談の内容に応じて適切な対応を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	教育庁 県立学校教育課 教育庁 義務教育課		
担当者氏名	原 織衣 高良 綾野	内線	IP4119 IP4166

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)	通し番号	77				
施策名	ア	学習指導要領に基づく学校での消費者教育							
施策の内容	小学校(社会科、家庭科、特別の教科 道徳)、中学校(社会科、技術・家庭科、特別の教科道徳)、高等学校(公民科、家庭科)、特別支援学校(小・中・高等学校に準ずる各教科)において、学習指導要領に基づいた授業を行います。 指導にあたっては、児童生徒の発達の段階や特性に応じた消費行動ができるようにすることを目指します。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
			数値目標設定無し						
施策実施状況	【県の取組】 [高・特支] 教育課程研修会にて、学習指導要領に基いた授業実施のための消費者教育関連の教材等の情報を提供した。 【各学校の取組】 [小・中・高] 学習指導要領に基づき社会科や技術・家庭科等の教科を中心に消費者教育を実施した。								
未達成理由									
今後の取組等	【県の取組】 [小・中・高・特支] 小、中、高等学校、特別支援学校に対して、消費者教育の取組状況に関する調査および校種別に必要な支援について対策を検討する。 【各学校の取組】 [小・中・高] 学習指導要領に基づき、社会科や技術・家庭科、公民科、家庭科等の教科を中心に消費者教育を実施する。 [高・特支] 高等学校、特別支援学校における、消費者庁作成『社会の扉』等の消費者教育教材や外部講師の活用等実践的な消費者教育の実施を推進する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	教育庁 県立学校教育課 教育庁 義務教育課		
担当者氏名	原 織衣 高良 綾野	内線	IP4119 IP4166

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)	通し番号	78				
施策名	イ	小・中・高等学校・特別支援学校における消費者教育への支援							
施策の内容	各小・中・高・特別支援学校に対して、消費者教育に関する啓発活動や情報提供、資料提供等を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	【県の取組】 [小・中・高・特支] [高・特支] 県立総合教育センター夏期短期研修にて、消費者教育に関する講座を実施した。教員の授業実践力の向上に向けて、生活福祉部生活安全安心課と連携し、国民生活センター等主催の研修へ教職員を派遣した。 ・公益財団法人 消費者教育支援センター「消費者教育シンポジウム2025 学校における消費者教育・金融経済教育のこれから(第Ⅱ部)」への教職員1名派遣。 ・教員の消費者教育レベルアップ事業(教職員向け研修)に25名オンライン参加。 [高] 県HP掲載「美らマナー向上プロジェクト」を生徒や保護者、学校関係者に周知し、問題行動防止の啓蒙を推進した。 【各学校の取組】 [小・中・高] 学習指導要領に基づき社会科や技術・家庭科等の教科を中心に消費者教育を実施した。								
未達成理由									
今後の取組等	【県の取組】 [小・中・高・特支] [高・特支] [高] 県立総合教育センター夏期短期研修にて、消費者教育に関する講座を実施する。県立総合教育センター教職3年目研修において、消費者教育研修の実施する。県HP掲載「美らマナー向上プロジェクト」を生徒や保護者、学校関係者に周知し、問題行動防止の啓蒙を推進予定である。 [中・高・特支] 公益財団法人 消費者教育支援センター「消費者教育シンポジウム2026 学校教育における消費者教育の可能性(第Ⅱ部)」への教職員4名派遣予定。 【各学校の取組】 [小・中・高] 学習指導要領に基づき社会科や技術・家庭科、公民科、家庭科等の教科を中心に消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)①	通し番号	78				
施策名	イ	小・中・高・特別支援学校における消費者教育への支援							
施策の内容	各小・中・高・特別支援学校に対して、消費者教育に関する啓発活動や情報提供、資料提供等を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	成年年齢引き下げ、デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、各小・中・高・特別支援学校において、生徒が消費者としての知識・能力を身につけることができるよう消費者教育を実施した。(44講座開催、参加人数2,895人)								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き、各小・中・高・特別支援学校において消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)①	通し番号	79				
施策名	ウ	消費者行政部門と学校教育部門との連携強化							
施策の内容	消費者行政部門と学校教育部門との間で意見交換を行い、小・中・高・特別支援学校生の消費者トラブルの事例について、情報を共有し、対応について検討します。 また、社会教育施設等と連携を図り、出前講座や情報提供を行います。生涯学習推進センターを通して情報等を提供します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	・生活安全安心課と教育委員会との意見交換や情報共有は、消費者庁や独立行政法人 国民生活センターのホームページ等に注意喚起や関連の情報が掲載された時を中心に頻繁に行った。また、令和8年1月に宮古島市教育委員会を訪問し、情報交換を行った。 ・生涯学習支援センターを通して、講座の案内を行った。								
未達成理由									
今後の取組等	・社会教育施設等と連携を図りながら、消費者教育コーディネート事業での出前講座や随時情報提供を行っていく。 ・生涯学習支援センターへの情報等の提供を随時行っていく。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)①	通し番号	80				
施策名	エ	消費者教育講座の実施							
施策の内容		契約に関する知識や消費者トラブルの事例、金銭・金融教育、消費者市民社会の構築等の幅広いテーマについて、情報を共有し、対応について検討します。また、社会教育施設等と連携を図り、出前講座や情報提供を行います。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
消費者教育推進講座受講者数		人	2,940	3,406	2,956	3,681	3,181	3,581	3,000
施策実施状況	高齢化の進行や民法改正による成年年齢の引き下げ、デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう消費者教育を実施した。 消費者教育コーディネート事業:65講座開催、参加人数 3,581人								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き、社会教育施設等と連携し、出前講座の開催や情報提供を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	教育庁 県立学校教育課 教育庁 義務教育課		
担当者氏名	原 織衣 高良 綾野	内線	IP4119 IP4166

基本目標	3	施策の方向性	(3-2)	通し番号	81				
施策名	オ	インターネット利用に関する小・中・高・特別支援学校における消費者教育の推進							
施策の内容	各小・中・高・特別支援学校に対して、研修会等あらゆる機会を通じて、啓発活動や情報提供、資料提供を行います。 学習指導要領(小:社会科、家庭科、特別の教科 道徳、中:社会科、技術・家庭科、特別の教科 道徳、高:公民科、家庭科)に基づいた消費者教育を推進するほか、講演等の機会を通じてインターネット利用に関する意識啓発の推進や教育情報化推進講座等の職員研修の中で教育を推進します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	【県の取組】 [高] 「美らマナーアップフォーラム」において、犯罪に巻き込まれないためのSNS等の適切な利用について、啓発活動を実施した。 [高] 長期休業に向けた生徒指導上の注意喚起において、「SNS等の適切な利用」について周知することができた(ちゅらマナープロジェクトハンドブック2024-2025全生徒配布)。 [高・特支] 「教育情報化推進講座(悉皆研修)」にて、情報モラル、セキュリティに関する内容を実施した。 【各学校の取組】 [小・中・高] 警察官による「安全学習支援授業」において、「サイバー犯罪被害防止」の講話を実施した(延べ362校〔小学校:202校 中学校:95校 高校:47校 その他の学校:18校〕)。								
未達成理由									
今後の取組等	【県の取組】 [高] 「美らマナー向上プロジェクト」を生徒や保護者、学校関係者に周知し、問題行動防止の啓蒙を推進していく。 [高] 長期休業に向けた生徒指導上の注意喚起において、「SNS等の適切な利用」について周知する予定である。 【各学校の取組】 [小・中・高] 警察官による「安全学習支援授業」において、「サイバー犯罪被害防止」の講話を実施予定である。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)①	通し番号	82				
施策名	力	金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施							
施策の内容		沖縄県金融広報委員会と連携して、将来の消費生活の安定につながる金銭・金融教育に関する広報啓発を推進します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
金融に関する講演会・講座参加人数		人	2,788	2,514	3,603	4,529	6,388	6,703	3,000
施策実施状況	デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう、県金融広報委員会と連携して消費者教育を実施した。 県金融広報委員会による金融広報アドバイザーの講師派遣実績：180回、参加人数 6,703 人 ※参考：消費者教育コーディネート事業：65講座開催、参加人数 3,581人								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き、県金融広報委員会と連携し消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)①	通し番号	83				
施策名	キ	PTA活動等と連携した保護者への消費者教育の推進							
施策の内容	PTA が主催する行事への出前講座のほか、各種広報媒体を通じて情報提供を行い、家庭における消費者教育を推進します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	- 令和7年度においては、PTAが主催する行事への講師派遣はなかったものの、下記のとおり各種広報媒体を通じて情報提供を行った。 【令和7年度広報活動状況】 - 県内紙(沖縄タイムス)へのコラム掲載「くらし相談室」(年7回) - 広報誌「くらしの情報誌がじまる」の発行(年1回) 「気をつけて!! 消費者トラブル」の発行(年1回) - 県消費生活センターホームページの更新(随時) - 沖縄県警「安心ゆいメール」への情報提供(随時) - マスコミからの取材による放送番組での消費者向け注意喚起(随時) - 県消費生活センター公式Instagramによる情報発信(随時)								
未達成理由									
今後の取組等	家庭における消費者教育を推進するため、PTAが主催する行事における消費者教育の実施のほか、各種広報媒体を通じて情報提供を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)②	通し番号	84									
施策名	ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供												
施策の内容		消費者自身が消費者トラブルを未然に防止できるよう、悪質商法等に関する情報や製品使用時の事故情報等について、あらゆる広報媒体を通じて情報提供を行う。消費者被害が拡大するおそれのある事例については、マスコミに対して積極的かつ迅速に情報提供を行います。												
数値目標設定項目名			単位	現況値	実績					目標値				
				R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8				
				数値目標設定無し										
施策実施状況	消費者事故等の被害拡大を防ぐため、消費者庁が公表する事故等の情報について、ホームページに掲載するほか、市町村やマスコミに情報を提供した。 県内における相談事案で県民への注意喚起が必要と判断した事例についてはホームページ等の広報媒体にて注意喚起を実施した。													
未達成理由														
今後の取組等	消費者事故等の被害拡大防止のため、消費者庁が公表する事故等の情報や、県内における相談事案で県民への注意喚起が必要と判断した事例については、引き続き、ホームページ等の広報媒体にて注意喚起を実施する。													

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)②	通し番号	85				
施策名	イ	消費者安全法に基づく情報提供等の実施							
施策の内容	消費者庁等が公表する事故情報について、県ホームページに掲載する等、消費者へ提供します。また、県内で発生した事故等についても関係機関と連携し情報収集等を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	消費者事故等の被害拡大を防ぐため、消費者庁が公表する事故等の情報について、ホームページに掲載するほか、市町村やマスコミに情報を提供した。 県内における相談事案で県民への注意喚起が必要と判断した事例については、ホームページ等の広報媒体にて注意喚起を実施した。								
未達成理由									
今後の取組等	消費者事故等の被害拡大を防ぐため、消費者庁が公表する事故等の情報や、県内における相談事案で県民への注意喚起が必要と判断した事例については、引き続き、ホームページ等の広報媒体にて注意喚起を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)②	通し番号	86				
施策名	ウ	家庭における消費者教育を支援するための情報の提供							
施策の内容	家庭における消費者教育を支援するため、各種広報媒体を通じて保護者等に情報提供を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	【令和7年度広報活動状況】 ・ 県内紙(沖縄タイムス)へのコラム掲載「くらし相談室」(年7回) ・ 広報誌「くらしの情報誌がじまる」の発行(年1回) ・ 「気をつけて!! 消費者トラブル」の発行(年1回) ・ 県消費生活センターホームページの更新(随時) ・ 沖縄県警「安心ゆいメール」への情報提供(随時) ・ マスコミからの取材による放送番組での消費者向け注意喚起(随時) ・ 県消費生活センター公式Instagramによる情報発信(随時)								
未達成理由									
今後の取組等	新聞、広報誌、ホームページ、マスコミへの情報提供など、あらゆる広報媒体を活用し、消費者被害の未然防止のための注意喚起や暮らしに役立つ消費生活情報の発信を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)②	通し番号	87				
施策名	エ	消費者教育講座の実施							
施策の内容		契約に関する知識や消費者トラブル事例、金銭・金融教育、消費者市民社会の受講等の幅広いテーマについて、沖縄県金融広報委員会と連携を図りながら、受講者のライフステージや要望に沿った消費者教育講座を実施します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
消費者教育推進講座受講者数		人	2,940	3,406	2,956	3,681	3,181	3,581	3,000
施策実施状況	高齢化の進行やデジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容也多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう、県金融広報委員会と連携し消費者教育を実施した。 消費者教育コーディネート事業:65講座開催、参加人数 3,581人 ※参考:県金融広報委員会による金融広報アドバイザーの講師派遣実績 :180回、参加人数 6,703 人								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き、県金融広報委員会と連携し消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)②	通し番号	88				
施策名	才	金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施							
施策の内容		沖縄県金融広報委員会と連携して、将来の消費生活の安定につながる金銭・金融教育に関する広報啓発を推進します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
金融に関する講演会・講座参加人数		人	2,788	2,514	3,603	4,529	6,388	6,703	3,000
施策実施状況	高齢化の進行やデジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容也多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう、県金融広報委員会と連携し消費者教育を実施した。 県金融広報委員会による金融広報アドバイザーの講師派遣実績：180回、参加人数 6,703 人 ※参考：消費者教育コーディネート事業：65講座開催、参加人数 3,581人								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き、県金融広報委員会と連携し消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)②	通し番号	89				
施策名	力	悪質商法に関する普及啓発							
施策の内容	悪質商法の被害に遭わないようにするため、ホームページ等を活用し広報を実施します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	【令和7年度広報活動状況】 ・ 県内紙(沖縄タイムス)へのコラム掲載「くらし相談室」(年7回) ・ 広報誌「くらしの情報誌がじまる」の発行(年1回) ・ 「気をつけて!! 消費者トラブル」の発行(年1回) ・ 県消費生活センターホームページの更新(随時) ・ 沖縄県警「安心ゆいメール」への情報提供(随時) ・ マスコミからの取材による放送番組での消費者向け注意喚起(随時) ・ 県消費生活センター公式Instagramによる情報発信(随時)								
未達成理由									
今後の取組等	新聞、広報誌、ホームページ、マスコミへの情報提供など、あらゆる広報媒体を活用し、消費者被害の未然防止のための注意喚起や暮らしに役立つ消費生活情報の発信を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	玉 榮	内線	2609

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)②	通し番号	90									
施策名	キ	多重債務対策及びヤミ金融被害防止対策の推進												
施策の内容		「沖縄県多債務対策協議会」及び「沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議」の構成団体・機関等との連携を図り、多重債務問題の改善及びヤミ金融に係る情報の共有と被害防止に取り組みます。 「多重債務問題改善プログラム」に則り、関係機関と連携し、相談窓口の整備・強化、セーフティーネットの貸付けの提供、多重債務発生予防のための金融経済教育の強化、ヤミ金利用防止の啓発に取り組みます。												
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値					
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8					
		数値目標設定無し												
施策実施状況	令和7年8月に沖縄県多重債務問題対策協議会及び沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議を開催し、各機関と情報交換をした。 各市町村と連携し、無料法律相談会(4件)及び市町村職員向け研修会(2件)を実施した。 ヤミ金融等利用防止啓発活動及びヤミ金融等違法広告物除却活動を実施し、ヤミ金融等利用防止啓発のチラシ・ポケットティッシュの街頭配布、ヤミ金融のチラシの除却活動を行った。													
未達成理由														
今後の取組等	・沖縄県多重債務問題対策協議会及び沖縄県ヤミ金融被害防止対策会議を開催する。 ・無料法律相談会及び市町村職員向け研修会を実施する。 ・ヤミ金融等利用防止啓発活動及びヤミ金融等違法広告物除却活動を実施する。													

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)②	通し番号	91				
施策名	ク	生涯学習講座、施設と連携した消費者教育							
施策の内容	公民館、図書館等で行われている生涯学習の活動と連携し、消費者教育講座等を開催します。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
			数値目標設定無し						
施策実施状況	高齢化の進行や民法改正による成年年齢の引き下げ、デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう消費者教育を実施した。 消費者教育コーディネート事業：65講座開催、参加人数 3,581人								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、各ライフステージに応じた体系的な消費者教育を実施する。また、引き続き、図書館・公民館と連携し、出前講座の開催や情報提供を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生涯学習振興課		
担当者氏名	山城 園代	内線	4197

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)②	通し番号	91				
施策名	ク	生涯学習講座、施設と連携した消費者教育							
施策の内容		公民館、図書館等で行われている生涯学習の活動と連携し、消費者教育講座等を開催します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
数値目標設定無し									

<糸満市立中央図書館>

金融経済教育推進機構(J-FLEC)の講師派遣(出張授業)を活用し、子ども・大人向け金融講座を実施。

(子ども向け)

開催日:令和7年8月24日(日) 講座名:「おこづかいから学ぶお金のはなし」

対 象:小学生(小学生以下は保護者同伴) 参加者:23名(小学生13名、保護者7名、見学3名)

(大人向け)

開催日:「将来にむけて知っておきたいお金の話」

講座名:将来にむけて知っておきたいお金の話 対 象:一般市民 参加者:19名

<八重瀬町>

ファイナンシャルプランナーを講師に招き、ライフステージに応じたお金について学んだ。

① 令和7年10月16日(木) 19時～20時30分 参加者数20名

② 令和7年10月30日(木) 19時～20時30分 参加者数16名

仕事終わりに参加しやすいように講座の実施時間を19時にしたところ、ほぼ定員で実施した。

受講者からは、もっと詳しく知りたくなった等の感想があった。

<西原町立図書館>

令和8年1月24日(土)町立図書館において「西原町立図書館講座～豊かな老後のために知っておきたいお金の話」をテーマに、金融経済教育推進機構(J-FLEC)を講師に開催しました。

関係機関等から周知依頼の有ったチラシ・ポスター等を、図書館利用者に向けて、ラックに設置・掲示板に張出を行いました。

<北谷町>

北谷町では、1公民館で金融教育講座としてキッズマネー講座と題し、小・中学生向けに公民館講座を開催した。(開催回数:1回 参加人数:13名)

施策実施状況

	<読谷村> 【開催日】令和6年8月23日(金)19:00～21:00 【対象】小学校低学年～高学年児童と保護者、他 【参加人数】2組、5名 お父さんの子育て応援講座を開催し、オンライン決済やデジタル通過など、新しいお金の動きに対する知識を得る機会を持つとともに、家庭教育の充実を図った。 <名護市> ○講座名「ライフマネー & マネープランニング講座～作成してみようライフプランニング表～」 【開催場所】名護中央公民館 小ホール 【開催日】令和7年9月20日(土)10:00～12:00 【対象】一般(親子での参加可能) 【募集定員】20名 【参加者】7名(大人:6名 子ども:1名) 【内容】ソニー保険株式会社から講師をお招きし、一般市民(親子)を対象に人生設計の考え方を学び、生涯において必要なライフイベントを把握し、必要なお金を見える化したライフプランニング表を作成する。 <国頭村> 各分野に長けた人材に講師依頼をし、国頭村民ふれあいセンター(中央公民館)にて令和7年度国頭村公民館講座を下記のとおり2件実施した。 ・11月 空手・古武道体験講座(計1回) ・1月 トウズルかご作り体験講座(計3回) また、2月にプログラミング体験講座を予定していたが、定員割れにより中止となった。
未達成理由	
今後の取組等	<糸満市立中央図書館> 今年度の金融講座実施は未定であるが、問合せや講座参加者の満足度が高いため、図書館の各イベントの実施状況を踏まえ開催を検討。 <西原町立図書館> 幅広い世代のニーズの把握に努め、適した事務事業を展開する。 <読谷村> 家庭教育相談支援事業の中で必要に応じて講座等を開催する。 <名護市> 令和8年度開催予定講座 ○講座名「キッズマネースクール～小学生から知っておきたい! お金のしくみ～」 【開催場所】名護中央公民館 第1・2研修室 【開催日】令和8年7月18日(土)10:00～12:00 【対象】親子(小学4年生～) 【募集定員】40名 【内容】①金融教育の必要性 ②銀行の役割 ③キャッシュレスについて ④親子ワークショップ <国頭村> 引き続き公民館講座を実施する。新たな講師を探し、新規の公民館講座を展開する。

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)	通し番号	92				
施策名	ケ	障害の特性に配慮した消費者教育の推進							
施策の内容	障害者の特性に配慮した消費者被害についての情報提供を行います。また、障害者団体と連携し消費者生活講座を実施します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	近年の消費者トラブルや消費者被害の多様化・複雑化に加え、障害者の消費者トラブルは発見が遅れ、被害が深刻化する傾向があることを踏まえ、被害に遭わないよう、また、被害に遭ったとしてもすぐに気づけるよう講座を企画し、県内特別支援学校及び障害者就労施設において、それぞれの障害者の特性に配慮した消費者教育を実施した。(11講座開催、参加人数 306人)								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、それぞれの障害者の特性に配慮した講座を企画し、県内特別支援学校及び障害者就労施設において消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	障害福祉課		
担当者氏名	新垣	内線	2844

基本目標	5	施策の方向性	(5-1)②	通し番号	92				
施策名	ケ	障害の特性に配慮した消費者教育の推進							
施策の内容	障害者の特性に配慮した消費者被害についての情報提供を行います。また、障害者団体と連携し消費者生活講座を実施します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	市町村や障害福祉サービス事業者等を対象とする障害者虐待防止研修において、虐待の類型の一つである「経済的虐待」について触れている。 その中で、知的障害や精神障害等、判断能力が不十分な方などが自らの金銭等を奪われる事例があること、またそのことは明らかな虐待であり犯罪行為にも該当しうということを改めて認識させている。その説明の流れで、このような方々は消費者被害にも遭いやすいことの周知も図っている。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、同様の研修等において周知を図っていく。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-2)	通し番号	93				
施策名	ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供							
施策の内容	成人として身につけておくべき消費者知識について、各種広報媒体を通じて情報提供を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	【令和7年度広報活動状況】 ・ 県内紙(沖縄タイムス)へのコラム掲載「くらし相談室」(年7回) ・ 広報誌「くらしの情報誌がじまる」の発行(年1回) ・ 「気をつけて!! 消費者トラブル」の発行(年1回) ・ 県消費生活センターホームページの更新(随時) ・ 沖縄県警「安心ゆいメール」への情報提供(随時) ・ マスコミからの取材による放送番組での消費者向け注意喚起(随時) ・ 県消費生活センター公式Instagramによる情報発信(随時)								
未達成理由									
今後の取組等	新聞、広報誌、ホームページ、マスコミへの情報提供など、あらゆる広報媒体を活用し、消費者被害の未然防止のための注意喚起や暮らしに役立つ消費生活情報の発信を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-2)	通し番号	94				
施策名	イ	家庭における消費者教育を支援するための情報の提供							
施策の内容	家庭における消費者教育を支援するため、各種広報媒体を通じて保護者等に情報提供を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	【令和7年度広報活動状況】 ・ 県内紙(沖縄タイムス)へのコラム掲載「くらし相談室」(年7回) ・ 広報誌「くらしの情報誌がじまる」の発行(年1回) ・ 「気をつけて!! 消費者トラブル」の発行(年1回) ・ 県消費生活センターホームページの更新(随時) ・ 沖縄県警「安心ゆいメール」への情報提供(随時) ・ マスコミからの取材による放送番組での消費者向け注意喚起(随時) ・ 県消費生活センター公式Instagramによる情報発信(随時)								
未達成理由									
今後の取組等	新聞、広報誌、ホームページ、マスコミへの情報提供など、あらゆる広報媒体を活用し、消費者被害の未然防止のための注意喚起や暮らしに役立つ消費生活情報の発信を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	教育庁 県立学校教育課 教育庁 義務教育課		
担当者氏名	原 織衣 高良 綾野	内線	IP4119 IP4166

基本目標	5	施策の方向性	(5-2)	通し番号	95				
施策名	ウ	学習指導要領に基づく学校での消費者教育							
施策の内容	小学校(社会科、家庭科、特別の教科 道徳)、中学校(社会科、技術・家庭科、特別の教科道徳)、高等学校(公民科、家庭科)、特別支援学校(小・中・高等学校に準ずる各教科)において、学習指導要領に基づいた授業を行います。 指導にあたっては、児童生徒の発達の段階や特性に応じた消費行動ができるようにすることを目指します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	【県の取組】 [高・特支] 教育課程研修会にて、学習指導要領に基いた授業実施のための消費者教育関連の教材等の情報を提供した。 【各学校の取組】 [小・中・高] 学習指導要領に基づき社会科や技術・家庭科等の教科を中心に消費者教育を実施した。								
未達成理由									
今後の取組等	【県の取組】 [小・中・高・特支] 小、中、高等学校、特別支援学校に対して、消費者教育の取組状況に関する調査および校種別に必要な支援について対策を検討する。 【各学校の取組】 [小・中・高] 学習指導要領に基づき、社会科や技術・家庭科、公民科、家庭科等の教科を中心に消費者教育を実施する。 [高・特支] 高等学校、特別支援学校における、消費者庁作成『社会の扉』等の消費者教育教材や外部講師の活用等実践的な消費者教育の実施を推進する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	教育庁 県立学校教育課 教育庁 義務教育課		
担当者氏名	原 織衣 高良 綾野	内線	IP4119 IP4166

基本目標	5	施策の方向性	(5-2)	通し番号	96				
施策名	エ	学校教育等における消費者教育教材を活用した実践的な授業等の実施							
施策の内容	授業等で消費者教育教材等の効果的な活用を図ることにより、実践的な消費者教育を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	【県の取組】 [小・中・高・特支] 県立総合教育センター夏期短期研修にて、消費者教育に関する講座を実施した。 [高・特支] 県立総合教育センター教職3年目研修において、消費者教育に関する研修を実施した(消費者教育教材の活用等)。 【各学校の取組】 [高・特支] 消費者庁作成消費者教育教材『社会への扉』等の消費者教育教材や外部講師を活用して実践的な授業を実施した。								
未達成理由									
今後の取組等	【県の取組】 [小・中・高・特支] 県立総合教育センター夏期短期研修にて、消費者教育に関する講座を実施する。 [高・特支] 県立総合教育センター教職3年目研修において、消費者教育研修の実施する。 【各学校の取組】 [高・特支] 高等学校、特別支援学校における、消費者庁作成『社会の扉』等の消費者教育教材や外部講師の活用等実践的な消費者教育の実施を推進する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	教育庁 県立学校教育課 教育庁 義務教育課		
担当者氏名	原 織衣 高良 綾野	内線	IP4119 IP4166

基本目標	5	施策の方向性	(5-2)	通し番号	97				
施策名	オ	インターネット利用に関する小・中・高・特別支援学校における消費者教育の推進							
施策の内容	各小・中・高・特別支援学校に対して、研修会等あらゆる機会を通じて、啓発活動や情報提供、資料提供を行います。 学習指導要領(小:社会科、家庭科、特別の教科 道徳、中:社会科、技術・家庭科、特別の教科 道徳、高:公民科、家庭科)に基づいた消費者教育を推進するほか、講演等の機会を通じてインターネット利用に関する意識啓発の推進や教育情報化推進講座等の職員研修の中で教育を推進します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	【県の取組】 [高] 「美らマナーアップフォーラム」において、犯罪に巻き込まれないためのSNS等の適切な利用について、啓発活動を実施した。 [高] 長期休業に向けた生徒指導上の注意喚起において、「SNS等の適切な利用」について周知することができた(ちゅらマナープロジェクトハンドブック2024-2025全生徒配布)。 [高・特支] 「教育情報化推進講座(悉皆研修)」にて、情報モラル、セキュリティに関する内容を実施した。 【各学校の取組】 [小・中・高] 警察官による「安全学習支援授業」において、「サイバー犯罪被害防止」の講話を実施した(延べ362校[小学校:202校 中学校:95校 高校:47校 その他の学校18校])。								
未達成理由									
今後の取組等	【県の取組】 [高] 「美らマナー向上プロジェクト」を生徒や保護者、学校関係者に周知し、問題行動防止の啓蒙を推進していく。 [高] 長期休業に向けた生徒指導上の注意喚起において、「SNS等の適切な利用」について周知する予定である。 【各学校の取組】 [小・中・高] 警察官による「安全学習支援授業」において、「サイバー犯罪被害防止」の講話を実施予定である。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-2)	通し番号	98				
施策名	力	外部人材を活用した消費者教育の推進							
施策の内容	学校における消費者教育の授業等に、外部人材を講師として派遣し、成人として身につけておくべき消費者としての知識を習得させます。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	成年年齢引き下げ、デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、各小・中・高・特別支援学校において、生徒が消費者としての知識・能力を身につけることができるよう消費者教育を実施した。((44講座開催、参加人数2,895人)								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き、各小・中・高・特別支援学校において消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-2)	通し番号	99				
施策名	キ	若年者への消費者教育を担う教職員等への研修の実施							
施策の内容	消費者教育に関する教職員研修の実施や国民生活センターが主催する教員向け消費者教育講座への参加について、教育庁と県消費生活センターが連携して取り組むことにより、教員の消費者教育に関する研修機会の確保・充実を図ります。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	1. 「教員の消費者教育レベルアップ事業」 開催日: 令和7年11月25日 対象者: 県内の学校教諭(教職員19名、指導主事4名、その他1名) 内容: 【講義】「大学の取り組みから学ぶ消費者教育 ～被害者にも加害者にもならない自立した消費者を目指して～」								
未達成理由									
今後の取組等	民法改正による成年年齢の引き下げ等に伴い、学生に対する消費者教育はますます重要となっており、担い手としての教員の知識習得及び資質向上を図るため、引き続き、教育庁と連携し、教員向け研修の実施及び参加促進に努める。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-2)	通し番号	100			
施策名	ク	消費者行政部門と学校教育部門との連携強化						
施策の内容	成年年齢の引き下げに対応した消費者教育について、消費者行政部門と学校教育部門との間で意見交換を実施します。							
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
数値目標設定無し								
施策実施状況	・生活安全安心課と教育委員会との意見交換や情報共有は、消費者庁や独立行政法人 国民生活センターのホームページ等に注意喚起や関連の情報が掲載された時を中心に頻繁に行った。また、令和8年1月に宮古島市教育委員会を訪問し、情報交換を行った。 ・生涯学習支援センターを通して、講座の案内を行った。							
未達成理由								
今後の取組等	・社会教育施設等と連携を図りながら、消費者教育コーディネート事業での出前講座や随時情報提供を行っていく。 ・生涯学習支援センターへの情報等の提供を随時行っていく。							

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-2)	通し番号	101					
施策名	ケ	金銭・金融教育に関する消費者啓発事業の実施								
施策の内容		沖縄県金融広報委員会と連携して、将来の消費生活の安定につながる金銭・金融教育に関する広報啓発を推進します。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績						目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
金融に関する講演会・講座参加人数		人	2,788	2,514	3,603	4,529	6,388	6,703		3,000
施策実施状況	デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、沖縄県金融広報委員会と連携して、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう消費者教育を実施した。 県金融広報委員会による金融広報アドバイザーの講師派遣実績：180回、参加人数 6,703 人 ※参考：消費者教育コーディネート事業：65講座開催、参加人数 3,581人									
未達成理由										
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き、県金融広報委員会と連携して消費者教育を実施する。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-3)	通し番号	102				
施策名	ア	消費生活相談員への研修							
施策の内容	消費者教育の担い手となる消費生活相談員に対して、必要な知識や実務能力の向上を図る研修会を実施します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	国民生活センターが実施する消費生活相談員向けの研修の参加促進を図るとともに、県において令和8年3月に消費生活相談員等向けの研修会を1回実施した。								
未達成理由									
今後の取組等	必要な知識の習得や実務能力の向上を図るため、引き続き、国民生活センター主催の研修への参加促進を図るほか、必要に応じ、消費生活相談員向けの研修会を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-3)	通し番号	103				
施策名	イ	小・中・高・特別支援学校の教職員研修							
施策の内容	教育庁と県消費生活センターが連携し、児童・生徒への消費者教育の質を向上させるため、消費者トラブルの事例や教材の活用方法等に関する研修を実施します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	1. 「教員の消費者教育レベルアップ事業」 開催日：令和7年11月25日 対象者：県内の学校教諭（教職員19名、指導主事4名、その他1名） 内容：【講義】「大学の取り組みから学ぶ消費者教育 ～被害者にも加害者にもならない自立した消費者を目指して～」								
未達成理由									
今後の取組等	民法改正による成年年齢の引き下げ等に伴い、学生に対する消費者教育はますます重要となっており、担い手としての教員の知識習得及び資質向上を図るため、引き続き、教育庁と連携し、教員向け研修の実施及び参加促進に努める。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-3)	通し番号	104					
施策名	ウ	地域の消費者教育の担い手に対する講座								
施策の内容		ライフステージに応じた体系的な消費者教育を推進するためには、多様な人材が適切に消費者教育に関わっていくことが求められることから、市町村の消費者行政担当職員、民生委員、地域活動関係者、福祉関係者など、幅広い人材に対し、その役割に応じた消費者知識の習得を目的とした担い手講座を実施します。								
数値目標設定項目名			単位	現況値	実績					目標値
				R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
消費者教育推進講座受講者数			人	2,940	3,406	2,956	3,681	3,181	3,581	3,000
施策実施状況	令和7年度は、消費者教育の担い手を育成するため、市町村の消費者行政担当職員、民生委員、地域活動関係者及び福祉関係者等に対し、講座の実施を働きかけるも実施に至らなかった。 参考：消費者教育コーディネート事業：65講座開催、参加人数 3,581人									
未達成理由	消費者教育の担い手に講座の実施を働きかけるも実施に至らなかった。									
今後の取組等	数多くの多様な人材が消費者教育に関われるよう、引き続き、市町村の消費者行政担当職員、民生委員、地域活動関係者及び福祉関係者を対象とした消費者教育担い手講座を実施する。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-3)	通し番号	105				
施策名	エ	地域包括支援センターの職員に対する情報提供							
施策の内容	地域包括支援センターの職員に対する研修等あらゆる機会を通じて、高齢者が関連する消費生活情報を提供します。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
			数値目標設定無し						
施策実施状況	近年の消費者トラブルや消費者被害が多様化・複雑化していることに加え、高齢者の消費者トラブルは発見が遅れ、被害が深刻化する傾向があることを踏まえ、地域包括支援センター等において見守り関係者向けの消費者教育を実施した。(講座開催数 1回、参加人数 170人)								
未達成理由									
今後の取組等	高齢者の消費者被害の未然防止のため、引き続き、見守り関係者向けの消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-3)	通し番号	106				
施策名	オ	消費者教育コーディネーターの配置及び育成							
施策の内容	消費者教育を担う多様な関係者を繋ぐためには、その役割を担うコーディネーターの配置が重要となることから、その配置及び育成に取り組めます。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう、消費者教育コーディネーターを1名配置し、地域社会及び学校現場等において消費者教育を実施した。 消費者教育コーディネート事業: 65講座開催、参加人数 3,581人								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、引き続き、消費者教育を担う多様な関係者を繋ぐ役割を担うコーディネーターの配置及び育成に取り組む。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	環境部環境再生課		
担当者氏名	小谷	内線	2636

基本目標	5	施策の方向性	(5-4)	通し番号	107				
施策名	ア	環境教育の推進							
施策の内容		本県の恵み豊かな自然環境を守り、次世代に引き継ぐため、環境問題への理解を深め、問題解決に向けて、自ら考え行動する力を育成することを目的に出前講座等の環境保全啓発活動を実施します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
出前講座、自然観察会、環境セミナー等を実施する		回/年	65	79	122	81	97	71	65
施策実施状況	本県の環境教育の拠点である「沖縄県地域環境センター（委託先：（公財）沖縄こどもの国）」で次の取組を実施し、県民等に対する環境学習の場を提供した。 ①センター内において、環境図書、DVD、パネル等の貸出や環境学習の相談等の実施。（センター年間利用者3,210人） ②センターのホームページを一部リニューアルするとともに、SNS（ブログ・Facebook・X）を活用して、センター活動報告や県内環境イベント情報等の情報発信を行った。 ③県内全域で、幼児から大人まで幅広い年齢層を対象に、出前講座（58回、2,502人）、指導員講習（1回、15名）、自然観察会（3回、51人）、イベント開催又は出展（6回、382人）、連続講座（2回、37人）、体験プログラム（1回、21名）を実施した。（合計71回、延べ参加者3,008人）								
未達成理由									
今後の取組等	令和8年度も引き続き、県民等に対する環境学習の場の提供及び環境配慮に向けた行動変容に繋がるための普及啓発活動を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	保健医療介護部健康長寿課		
担当者氏名	呉屋 久美子	内線	2765

基本目標	5	施策の方向性	(5-4)	通し番号	108				
施策名	イ	食育の推進							
施策の内容		県民が「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができるよう、食育の普及啓発を図るため、6月の食育月間を中心に、レシピ実演やフードモデルを活用した栄養指導、食育に関するクイズ、パネル展などを内容とする食育啓発イベントを開催します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
食育啓発イベントの実施		回/年	1	3	4	5	5	5	5
施策実施状況	■県民向け健康づくりイベント等における食育の普及啓発（食育関連の体験、パネル展示の出展等） ・うりずんフェスタ(県医師会館3/20)、各産業まつり(八重山10/4・5、沖縄10/24-26、宮古11/2・3)、おきなわ花と食のフェスティバル(奥武山公園1/24・25) ⇒推定野菜摂取量を測る「ベジチェック」体験を通じた野菜摂取の推奨や食育に関する各種情報発信を実施 上記のほか、以下の施策を実施 ■食育月間(6月)の広報活動(新聞広告、県広報誌への掲載等) ■職場における食生活改善教室の実施(件数8回) ※うちなー健康経営推進事業による出前講座 ■第4次沖縄県食育推進計画(計画期間:令和5年度～令和8年度)に係る各種施策の進捗管理 など								
未達成理由	-								
今後の取組等	・食育に関連する分野は、「栄養」、「地産地消」、「食品安全」、「食文化」、「食品ロス削減」、「教育」など、多岐にわたっており、各分野で連携して推進する必要がある。 ・今後は各種イベントにおける啓発活動に加え、日常の様々な場面で県民の食育の実践につながるよう、関係機関や民間企業等と連携し、多様な情報発信や環境整備を推進する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	教育庁保健体育課		
担当者氏名	山里 拓哉	内線	4185

基本目標	5	施策の方向性	(5-4)	通し番号	109				
施策名	ウ	学校教育における食育の推進							
施策の内容		学校の教育活動全体を通じた食育の推進や、研修会の開催、研究校の指定、給食便り等による啓発活動を実施します。 また、郷土料理の提供・地場産物の活用を促進します。							
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
研修会の開催		件	4	4	4	4	5	5	4
研究の指定校		校	1	1	1	1	1	0	1
施策実施状況	■市町村学校給食担当者連絡協議会【対象:市町村担当者】参加人数56名(参集・オンライン) ■地区別学校給食指導者研修会【対象:教職員】参加人数201名(参集・オンライン・オンデマンド) ■栄養教諭・学校栄養職員等研修会【対象:栄養教諭・学校栄養職員等】参加者115名(参集・オンライン) ■沖縄県栄養教諭研修会【対象:栄養教諭】参加者43名(参集・オンライン) ■沖縄県健康教育研究大会【対象:健康教育関係者】参加人数221名(参集)								
未達成理由	研究指定校対象地区における職員配置等の状況により、研究校の指定に至らなかった。								
今後の取組等	■学校給食関係者や食育担当者を対象とした各種研修会を通して、教職員等の資質向上を図るとともに、給食時間や学級活動、各教科など学校教育活動全体における食育の一層の充実を図る。 ■令和8年度においては、既に研究指定校を指定し、当該校において家庭や地域、関係機関と連携した食に関する指導の実践的な研究を進めているところであり、今後は、同校における研究成果や具体的な取組事例を広く県内の学校へ発信し、食育の充実を図る。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-4)	通し番号	110				
施策名	エ	金融教育の推進							
施策の内容	金融リテラシー(金融に関する知識・判断力)の向上のため、沖縄県金融広報委員会と連携し、金融広報アドバイザーの派遣や広報啓発を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、沖縄県金融広報委員会と連携し、金融広報アドバイザーの派遣や広報啓発を行った。 県金融広報委員会による金融広報アドバイザーの講師派遣実績 : 180回、参加人数 6,703 人								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き、県金融広報委員会と連携して消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	5	施策の方向性	(5-4)	通し番号	111					
施策名	才	情報教育の推進								
施策の内容		デジタル化の進展により、電子商取引やSNSによるコミュニケーションなどが急速に拡大する中、消費生活においても情報化への対応が重要になっていることから、セキュリティやリスクを自ら管理・配慮することについての意識を持つことや、情報リテラシーの向上を図るため、講座や広報啓発を行います。								
数値目標設定項目名			単位	現況値	実績					目標値
				R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
消費者教育推進講座受講者数			人	2,940	3,406	2,956	3,681	3,181	3,581	3,000
施策実施状況	デジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう消費者教育を実施した。 消費者教育コーディネート事業：65講座開催、参加人数 3,581人									
未達成理由										
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き各ライフステージに応じた体系的な消費者教育を実施する。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	玉 榮	内線	2609

基本目標	6	施策の方向性	(6-1)	通し番号	112					
施策名	ア	市町村消費生活相談窓口の充実・支援								
施策の内容		消費者安全法に基づき、県と市町村における相談機能の役割分担を明確にした上で、県は住民に身近な相談窓口である市町村消費生活相談窓口の充実・強化の支援をします。 市町村に対し、専門の消費生活相談員の配置の働きかけを行います。また、単独では消費生活相談員を配置することが困難な町村については、相談業務の広域連携についての情報提供や助言、市町村間の調整を行います。 市町村における相談処理等が迅速かつ円滑に行われるよう、巡回指導による技術的な支援を行います。								
数値目標設定項目名			単位	現況値	実績					目標値
				R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
消費生活相談の相談分担率			%	40.9	46.3	46.3	47.3	47.7	9月頃 確定	50
施策実施状況	消費者庁所管の地方消費者行政強化交付金を活用し、消費生活相談など消費者行政機能を強化するための人的体制を整備する取組に対して、県内市町村へ補助金を交付し支援を行った。 また、消費相談事例の研究及び情報共有のため、国・県・市において消費生活相談業務に従事している相談員等及び消費者問題を専門とする弁護士との情報交換会を年6回程度の頻度で開催した。									
未達成理由										
今後の取組等	引き続き、地方消費者行政強化交付金の対象となる県内市町村へ補助金を交付し、消費生活相談窓口の充実・強化を支援する。 また、相談業務の広域連携について必要な自治体へ情報提供や助言等を行うほか、国・県・市において消費生活相談業務に従事している相談員等及び消費者問題を専門とする弁護士との情報交換会を定期的に開催し、事例研究及び情報の共有を図る。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	6	施策の方向性	(6-1)	通し番号	113				
施策名	イ	市消費生活センター等との連携							
施策の内容	国・県・市において消費生活相談業務に従事している相談員等及び消費者問題を専門とする弁護士との情報交換会を定期的に開催し、事例研究及び情報の共有を図ります。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	消費相談事例の研究及び情報共有のため、国・県・市において消費生活相談業務に従事している相談員等及び消費者問題を専門とする弁護士との情報交換会を年6回程度の頻度で開催した。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、国・県・市において消費生活相談業務に従事している相談員等及び消費者問題を専門とする弁護士との情報交換会を定期的に開催し、事例研究及び情報の共有を図る。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	6	施策の方向性	(6-2)	通し番号	114				
施策名	ア	各種広報媒体を活用した消費生活に関する情報提供							
施策の内容	消費者自身が消費者トラブルを未然に防止できるよう、悪質商法等に関する情報や製品使用時の事故情報等について、あらゆる広報媒体を通じて情報提供を行います。 消費者被害が拡大するおそれのある事例については、県ホームページに掲載するほか、マスコミ、警察に対して積極的かつ迅速に情報提供を行います。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	消費者事故等の被害拡大防止のため、消費者庁が公表する事故等の情報について、ホームページに掲載するほか、市町村やマスコミに情報を提供した。 県内における相談事案で県民への注意喚起が必要と判断した事例については、ホームページ等の広報媒体にて注意喚起を実施した。								
未達成理由									
今後の取組等	消費者事故等の被害拡大防止のため、消費者庁が公表する事故等の情報や、県内における相談事案で県民への注意喚起が必要と判断した事例については、引き続きホームページ等の広報媒体にて注意喚起を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	6	施策の方向性	(6-2)	通し番号	115				
施策名	イ	県消費生活センターを拠点とした消費者教育の推進							
施策の内容	契約に関する知識や消費者トラブル事例、金銭・金融教育、消費者市民社会の構築等の幅広いテーマについて、沖縄県金融広報委員会や関係機関と連携を図りながら、受講者のライフステージや要望に沿った消費者教育講座を実施します。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
			数値目標設定無し						
施策実施状況	高齢化の進行やデジタル化の進展、電子商取引の拡大等、消費者を取り巻く環境の変化に伴い、消費者トラブルや消費者被害の内容も多様化・複雑化していることを踏まえ、幼児期から高齢期までの各ライフステージにおいて消費者としての知識・能力を身につけることができるよう、県金融広報委員会や関係機関と連携し、消費者教育を実施した。 消費者教育コーディネート事業：65講座開催、参加人数 3,581人 ※参考：県金融広報委員会による金融広報アドバイザーの講師派遣実績：180回、参加人数 6,703人								
未達成理由									
今後の取組等	消費者被害の未然防止のため、消費者として適切な知識・能力を身につけることができるよう、引き続き、県金融広報委員会等と連携を図り、各ライフステージに応じた体系的な消費者教育を実施する。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	6	施策の方向性	(6-2)	通し番号	116				
施策名	ウ	Web(オンライン)を活用した講座等の実施							
施策の内容	県センター自ら Web 講座を実施できる体制を整備し、市町村にも活用について助言できるようにします。 また、消費生活相談員が得た知識や経験を踏まえた事例集を作成し、市町村等関係機関に提供します。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	Webミーティングソフトウェアを用い、国・県・市において消費生活相談業務に従事している相談員等及び消費者問題を専門とする弁護士との情報交換会を年6回程度の頻度で開催し、事例研究及び情報共有を行った。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、Webミーティングソフトウェアの活用等により、県と市町村間において事例研究及び情報共有を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	6	施策の方向性	(6-2)	通し番号	117				
施策名	エ	市消費生活センター等との連携							
施策の内容	国・県・市において消費生活相談業務に従事している相談員等及び消費者問題を専門とする弁護士との情報交換会を定期的に開催し、事例研究及び情報の共有を図ります。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績					目標値	
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	消費相談事例の研究及び情報共有のため、国・県・市において消費生活相談業務に従事している相談員等及び消費者問題を専門とする弁護士との情報交換会を年6回程度の頻度で開催した。								
未達成理由									
今後の取組等	引き続き、国・県・市において消費生活相談業務に従事している相談員等及び消費者問題を専門とする弁護士との情報交換会を定期的に開催し、事例研究及び情報の共有を図る。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	佐和田	内線	4007

基本目標	6	施策の方向性	(6-2)	通し番号	118					
施策名	オ	消費者被害相談窓口の周知(消費者ホットライン188)								
施策の内容	被害にあったとき、直ちに相談できる窓口(電話番号)を知っていることが、迅速な問題解決と被害の拡大防止につながるため、覚えやすい3桁の電話相談番号「消費者ホットライン188(いやや)」を、市町村、関係機関、関連団体等と連携して周知します。									
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値	
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
			数値目標設定無し							
施策実施状況	令和7年度は、「消費者ホットライン188(いやや)」について記載した広報誌「くらしの情報誌がじまる」及び「気をつけて!! 消費者トラブル」を各1回発行し、市町村等に配布のうえ、管区内の住民等あての周知を依頼した。									
未達成理由										
今後の取組等	引き続き、県広報媒体等を用い、市町村等と連携し「消費者ホットライン188(いやや)」に係る周知を行う。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 消費生活センター		
担当者氏名	仲村渠	内線	2622

基本目標	6	施策の方向性	(6-3)	通し番号	119				
施策名	ア	消費者意見の施策への反映							
施策の内容	消費者や事業者団体の代表者、学識経験者で構成される沖縄県消費生活審議会（沖縄県消費者教育推進地域協議会）において、計画の各種施策の進捗管理や消費者教育の推進等、消費生活関連施策の進捗管理や、消費生活関連施策の重要な事項について審議することにより、各分野の幅広い意見を消費者行政に反映させます。 また、必要に応じてパブリックコメント等により消費者の意見を反映するよう努めます。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	令和6年度における「第4次沖縄県消費者基本計画」の実施状況を消費生活審議会に報告し、取組状況を点検した。								
未達成理由									
今後の取組等	第4次沖縄県消費者基本計画における施策の進捗状況を消費生活審議会において報告し、点検を行う。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	入波平 信太	内線	2617

基本目標	6	施策の方向性	(6-3)	通し番号	120					
施策名	イ	条例に基づく「知事への申出制度」の周知								
施策の内容	沖縄県消費生活条例に基づく「知事への申出制度」について、県民に周知を図り、県民から申出があった際は必要な調査を行い、その申出の内容が事実であると認めるときは、必要な措置を講じます。									
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値	
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
施策実施状況	令和7年度においては、県民から条例に基づく「知事への申出」の事例はなかった。									
未達成理由										
今後の取組等	消費生活に関する県の窓口について、引き続き県ホームページで周知を図るとともに、条例に基づいて県民から申出があった際は、必要な調査・措置を行う。									

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	玉 榮	内線	2609

基本目標	6	施策の方向性	(6-4)	通し番号	121						
施策名	ア	消費者団体訴訟制度の活用の推進									
施策の内容		適格消費者団体となることを希望する団体に対し、助言及び情報提供を行うとともに、補助金を利用して財政的に支援を行う。									
数値目標設定項目名			単位	現況値	実績					目標値	
				R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	
				数値目標設定無し							
施策実施状況	○取組内容 「NPO法人消費者市民ネットおきなわ」は、適格消費者団体に認定された。										
未達成理由											
今後の取組等	○取組内容 適格消費者団体認定後の活動についても、支援する予定である。										

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	金城	内線	2607

基本目標	6	施策の方向性	(6-4)	通し番号	122				
施策名	イ	消費者団体との意見・情報交換の実施							
施策の内容	消費者団体の自主的な活動を支援するため、消費者団体との意見交換・情報交換を行う。								
数値目標設定項目名		単位	現況値	実績					目標値
			R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8
			数値目標設定無し						
施策実施状況	○取組内容 令和7年10月29日に九州ブロック生協・行政合同会議が熊本県でハイブリッド形式で開催され、オンラインで参加した。								
未達成理由									
今後の取組等	○取組内容 令和8年度は九州ブロック生協・行政合同会議が大分県で開催予定であり、会議参加に向け生協連と意見交換や調整を行っていく。								

第4次沖縄県消費者基本計画における施策の令和7年度進捗状況調べ

担当部課名	生活福祉部 生活安全安心課		
担当者氏名	金城	内線	2607

基本目標	6	施策の方向性	(6-4)	通し番号	123				
施策名	ウ	消費生活協同組合に対する監督・指導の実施							
施策の内容	消費生活協同組合の健全な発展のため、消費生活協同組合法に基づき、県内生協の指導・育成を図る。 現在、県内においては、合計で11生協が活動を行っているが、県内生協の適正な運営と事業の健全性が確保されるよう、立入検査を行うとともに必要に応じて文書指導、報告を求める。								
数値目標設定項目名	単位	現況値	実績						目標値
		R2	R3(参考)	R4	R5	R6	R7	R8	R8
数値目標設定無し									
施策実施状況	○取組内容 生協の運営状況等を確認するため、2生協に対して立入検査を実施した。								
未達成理由									
今後の取組等	○取組内容 今後も引き続き立入検査を実施することで、各生協の監督、指導を行っていく。								